

# 投資家向け説明会

## 2023年3月期 第3四半期

ソフトバンク株式会社

2023年2月3日

## (免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

## (本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

FY22 Q3における共通支配下の取引に係る会計方針の変更に伴い、比較期の業績(財務数値)を修正再表示しています。

- FY22 Q3累計は増収増益、通期計画に対して順調に進捗
- PayPay再測定益を計上
- モバイル純増数が引き続き好調
- PayPayのGMVが引き続き拡大、赤字幅も縮小

## 増収増益。通期予想に対し順調に進捗

(億円)	FY21 Q3累計 (遡及後)	FY22 Q3累計	増減	増減率	進捗率 (修正後予想)
売上高	41,738	43,455	+1,716	+4.1%	73.7% (59,000)
調整後 EBITDA*1	13,862	12,631	-1,232	-8.9%	82.0% (15,400)
営業利益	8,069	9,820	+1,752	+21.7%	93.5% (10,500)
純利益*2	4,217	5,086	+869	+20.6%	94.2% (5,400)

- 10月1日にPayPayを連結、再測定益並びに業績を反映
- 会計方針の変更に伴い比較期の業績を遡及修正再表示(特に記載がないものは以下本編内において同様)

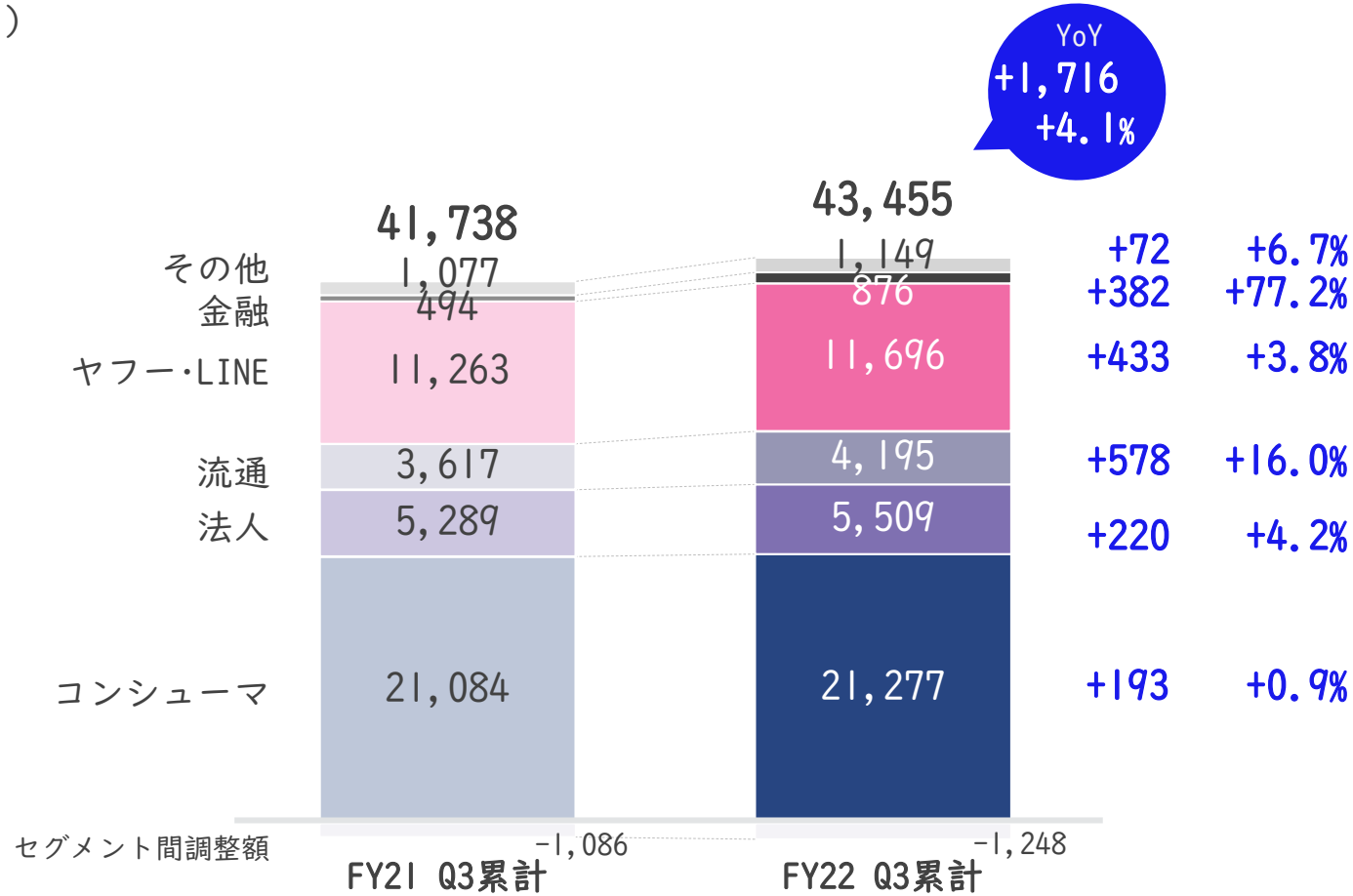
ソフトバンクグループ内株式譲渡の会計処理簿価引継法(～FY22 Q2)から取得法に変更し、2019年6月の旧ヤフー(株)子会社化時の会計処理を遡及修正(P44参照)

\*1：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目 (以下本編内において同様)

\*2：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益 (以下本編内において同様)

# 全セグメントで増収

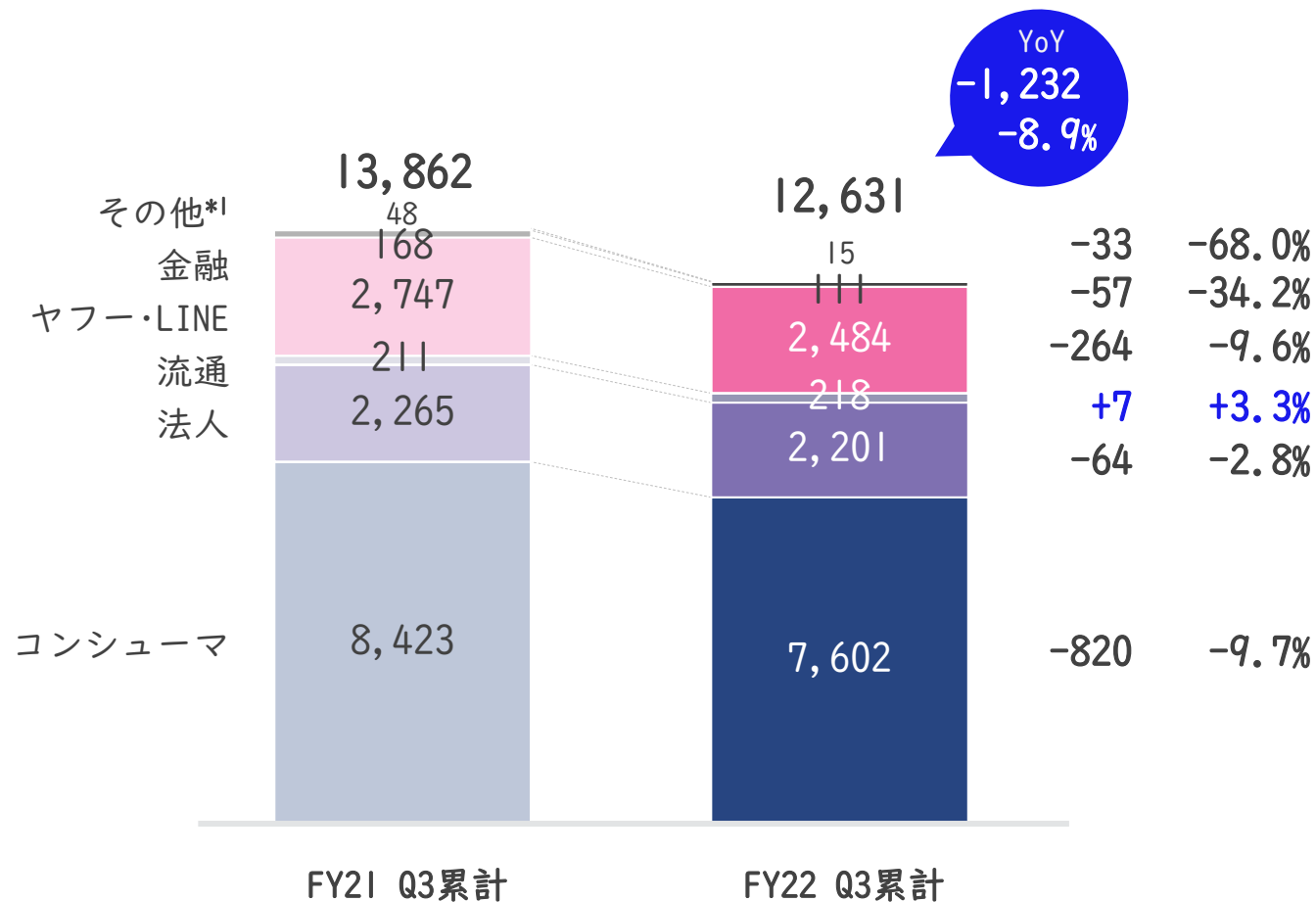
(億円)



- 通期は4%の増収の見込み  
FY22 予想 59,000億円  
FY21 実績 56,906億円
- 通期予想に対する進捗率 73.7%

## 通信料値下げの影響などにより減益

(億円)

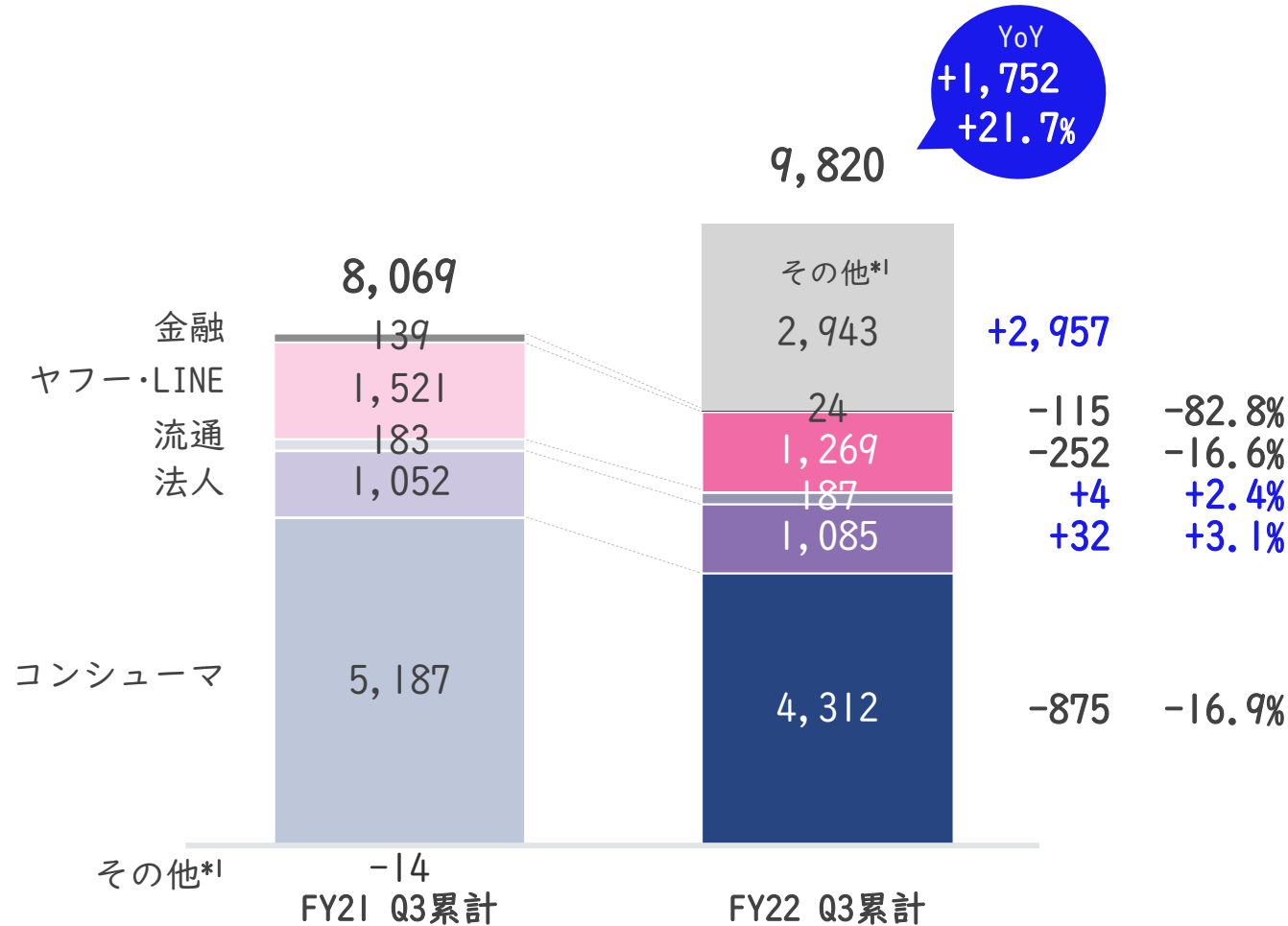


- コンシューマの減益は通信料値下げ影響が主要因(P7、8参照)
- 法人は一過性の要因もあり減益(P9参照)
- ヤフー・LINEの減益は前年のワイジェイFX(株)の売却益168億円および人件費の増加が主要因(P11参照)
- 通期予想に対する進捗率 82.0%

\*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY21 Q3累計:-18億円、FY22 Q3累計:+19億円)

# PayPay再測定益などにより増益

(億円)

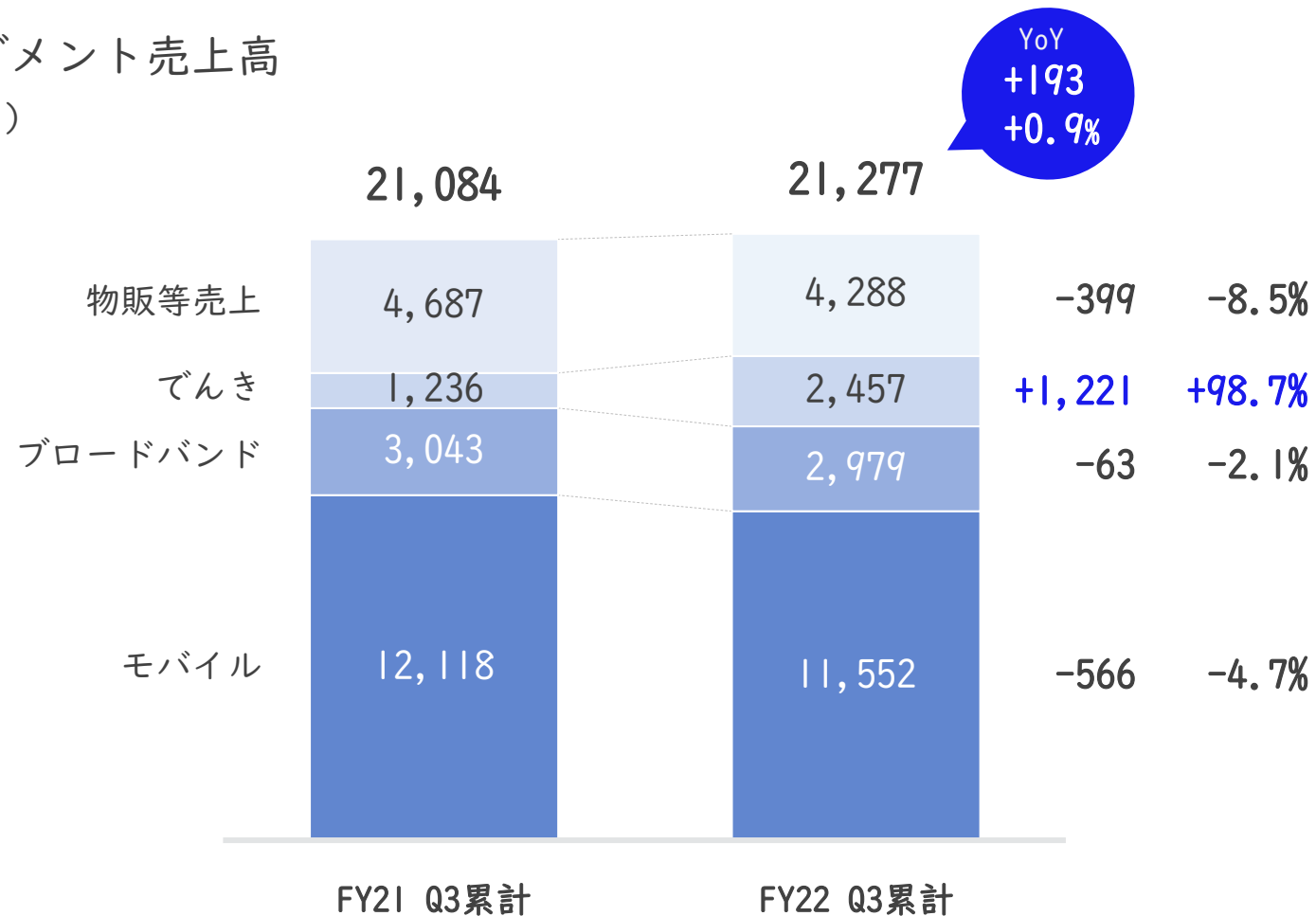


- 通期予想に対する進捗率 93.5%
- コンシューマの減益は通信料値下げ影響が主要因(P7、8参照)
- ヤフー・LINEの減益は前年のワイジェイFX(株)の売却益168億円および人件費の増加が主要因(P11参照)
- 金融はPayPay連結開始と戦略投資により減益(P12参照)
- その他にPayPay再測定益(2,948億円)を含む

\*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY21 Q3累計:-10億円、FY22 Q3累計:+36億円)

# 通信料値下げや物販等売上の減収などをでんきがカバーし増収

セグメント売上高  
(億円)



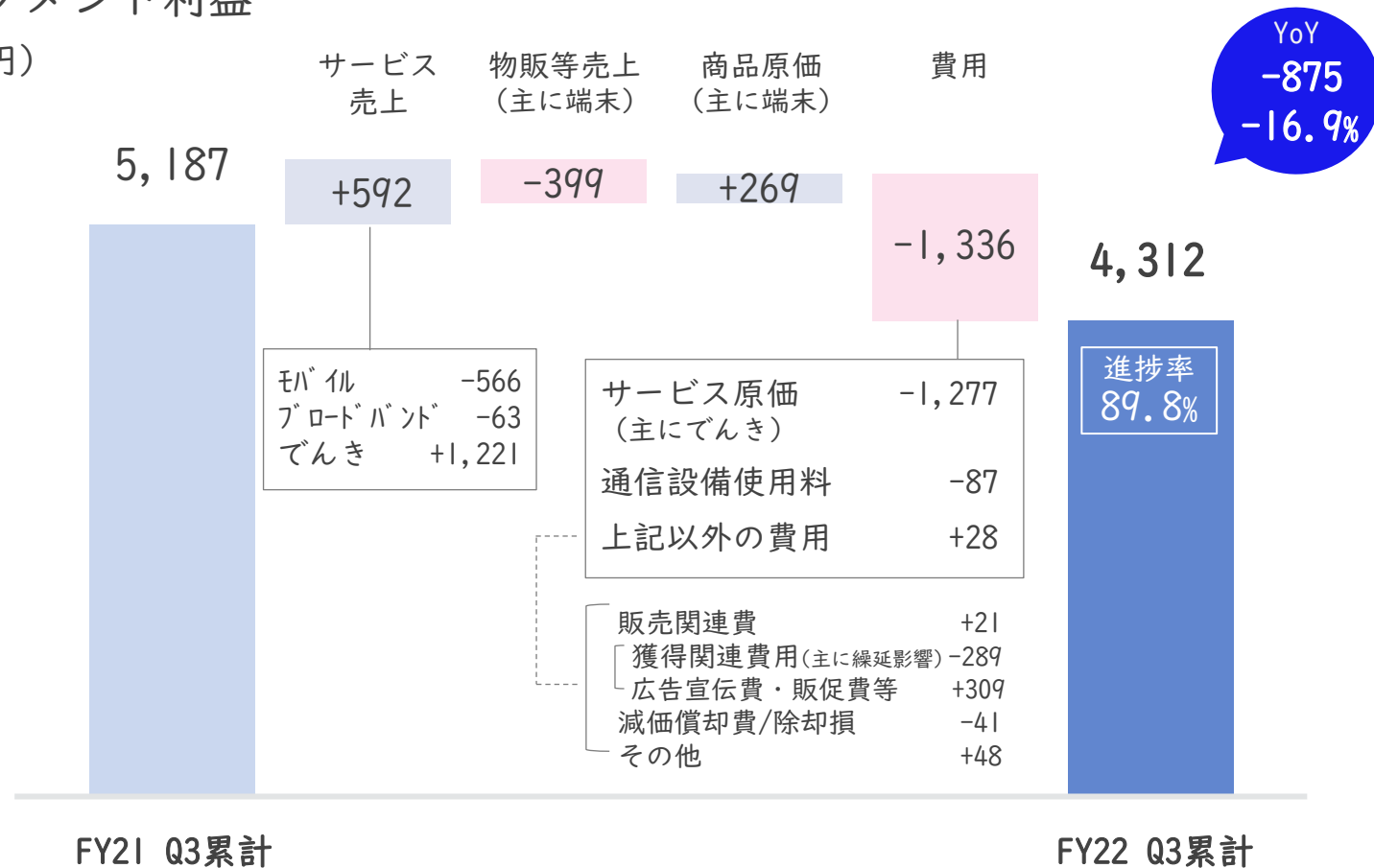
- 物販等売上**  
 機種変更の減少に伴う端末販売減により減収  
 -399億円  
 Q1:-382億円、Q2:+29億円、Q3:-46億円
- でんき**  
 前年同期比で契約数と市場の取引量が増加、並びに価格の上昇により増収
- ブロードバンド**  
 契約数が増加した一方、キャンペーン施策(通信料値引き)により減収
- モバイル (主な増減要因)**  
 通信料値下げ影響 -710億円  
 顧客還元施策の影響 -159億円  
 契約数の増加他 +303億円



# 通信料値下げや端末販売の減少などにより減益

## セグメント利益

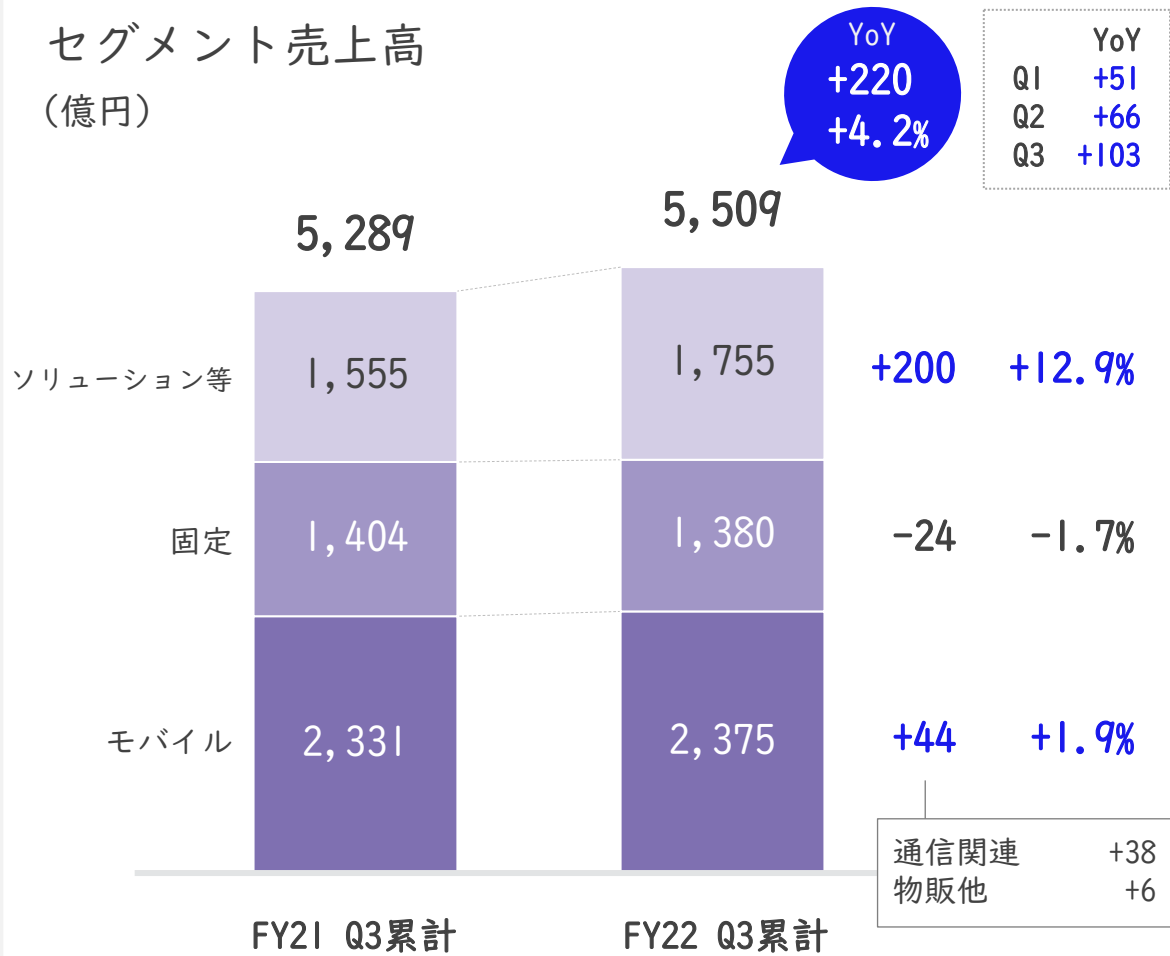
(億円)



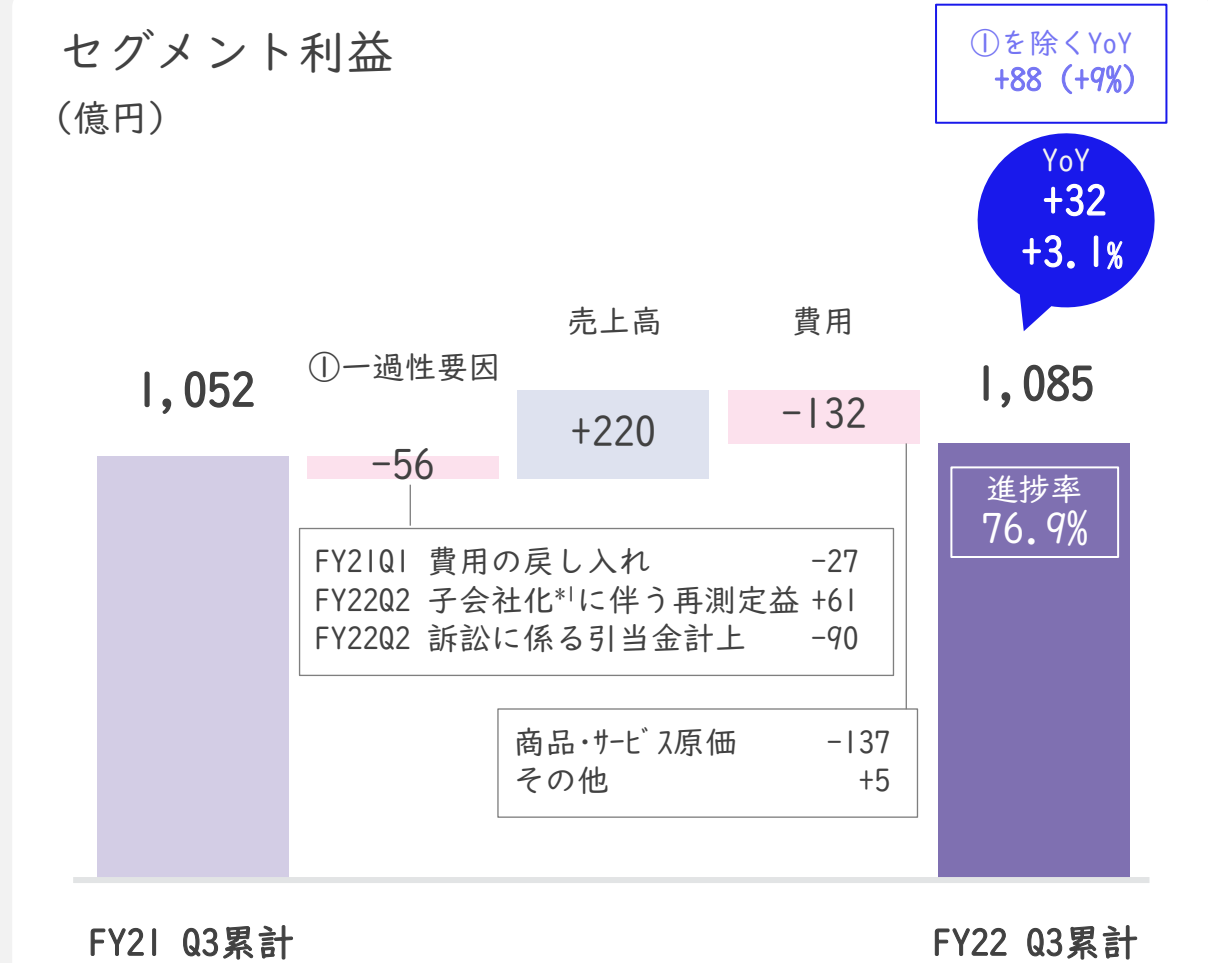
- 通期予想に対する進捗率 89.8%
- 物販等売上・商品原価 -129億円
- でんき  
売上は増加するも、調達原価(燃料費調整額など)の高騰により減益
- 販売関連費 +21億円  
獲得関連費用は主に前年度までの施策費用の繰延計上により増加  
広告宣伝費・販促費などのコストは削減

# ソリューション等売上の2桁成長などにより増益

セグメント売上高  
(億円)



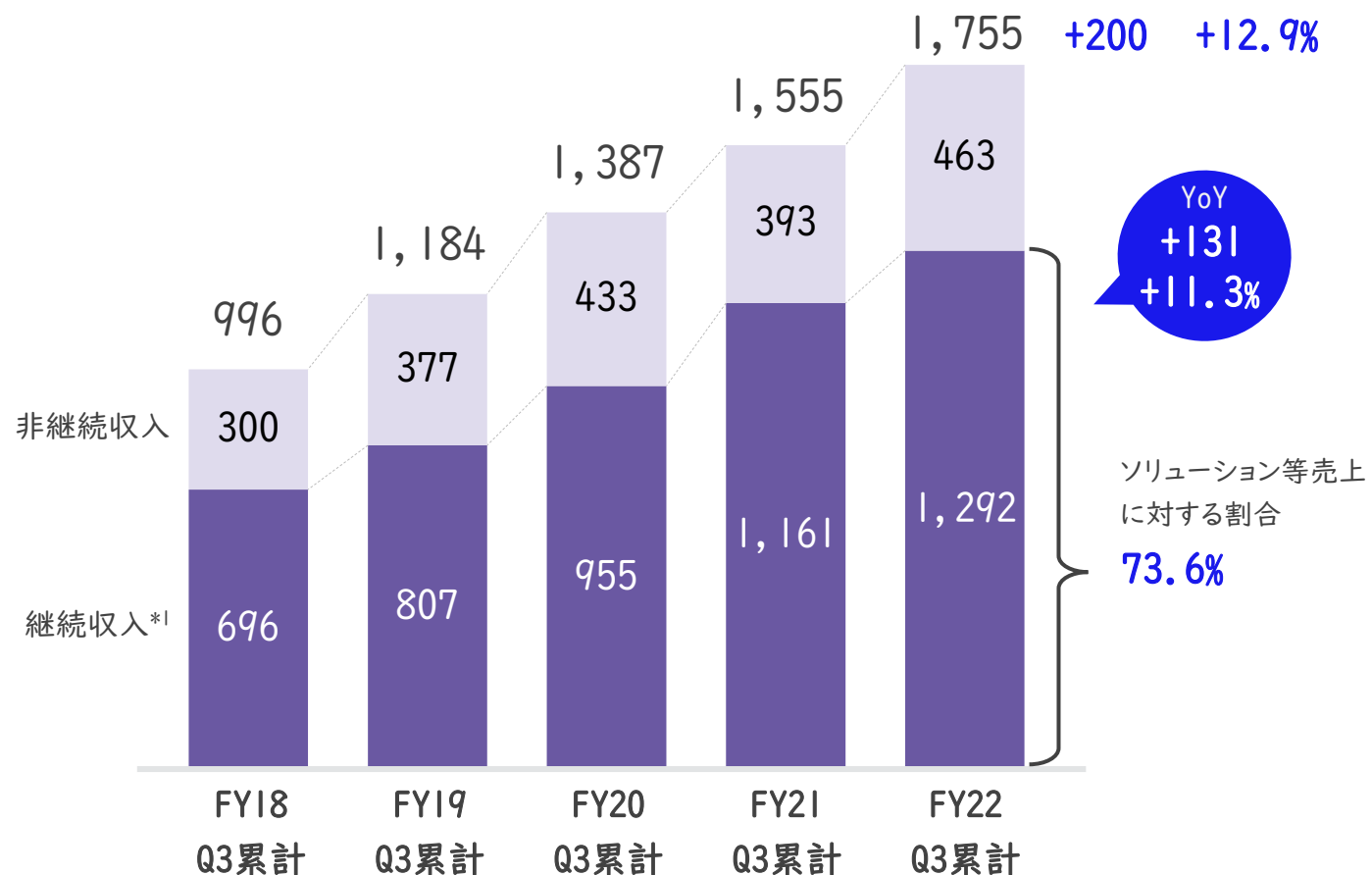
セグメント利益  
(億円)



\*1:ヘルスケアテクノロジーズ(株)

## ソリューション等の継続収入が引き続き成長

(億円)

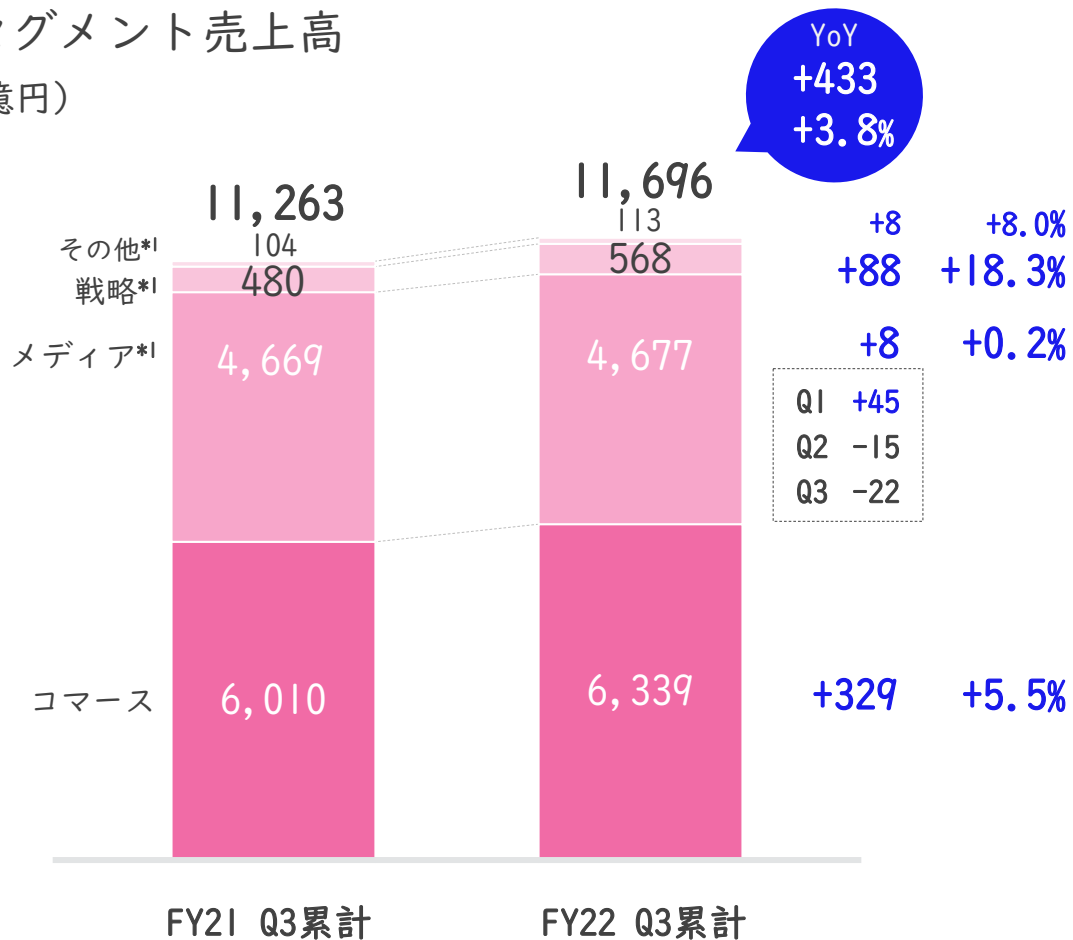


- ソリューション等売上の7割以上を占める継続収入は前年同期比+11.3%

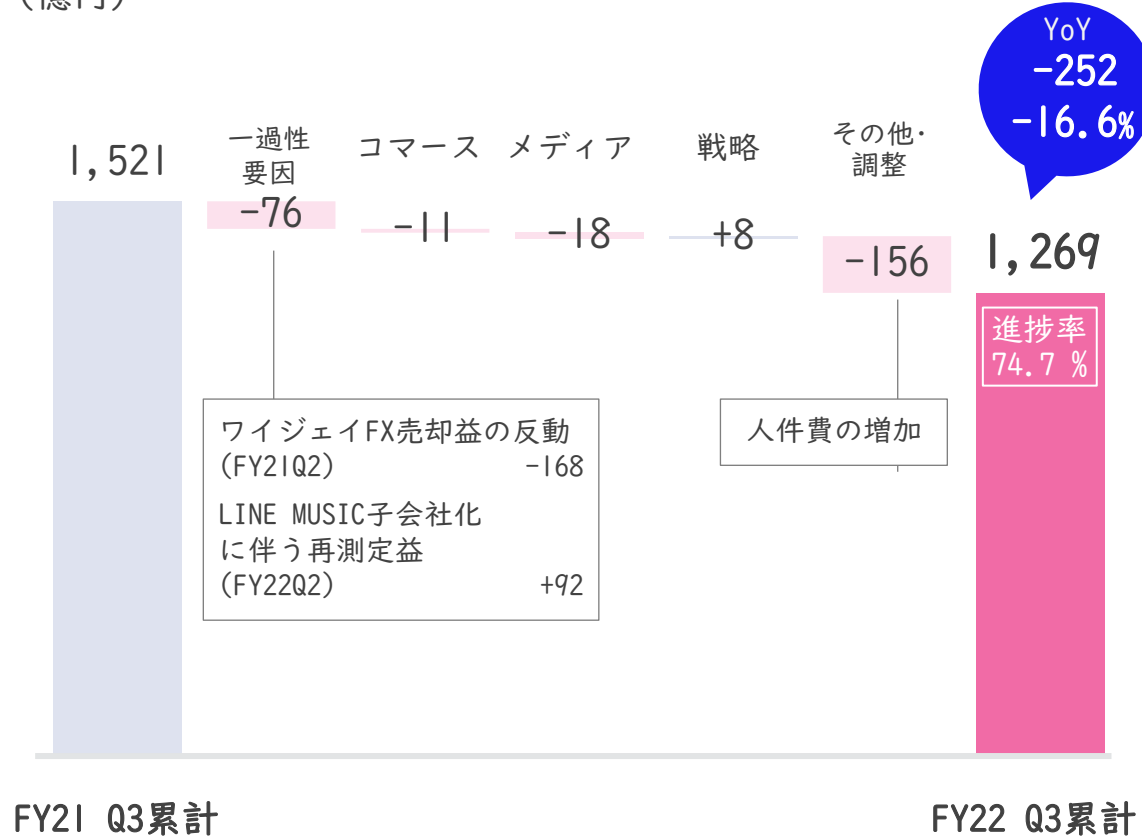
\*1: クラウド・セキュリティ・IoTなどのうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティングなどの収入

# 売上は拡大、メディアの成長が鈍化、一過性要因や人件費の増加などにより減益

セグメント売上高  
(億円)



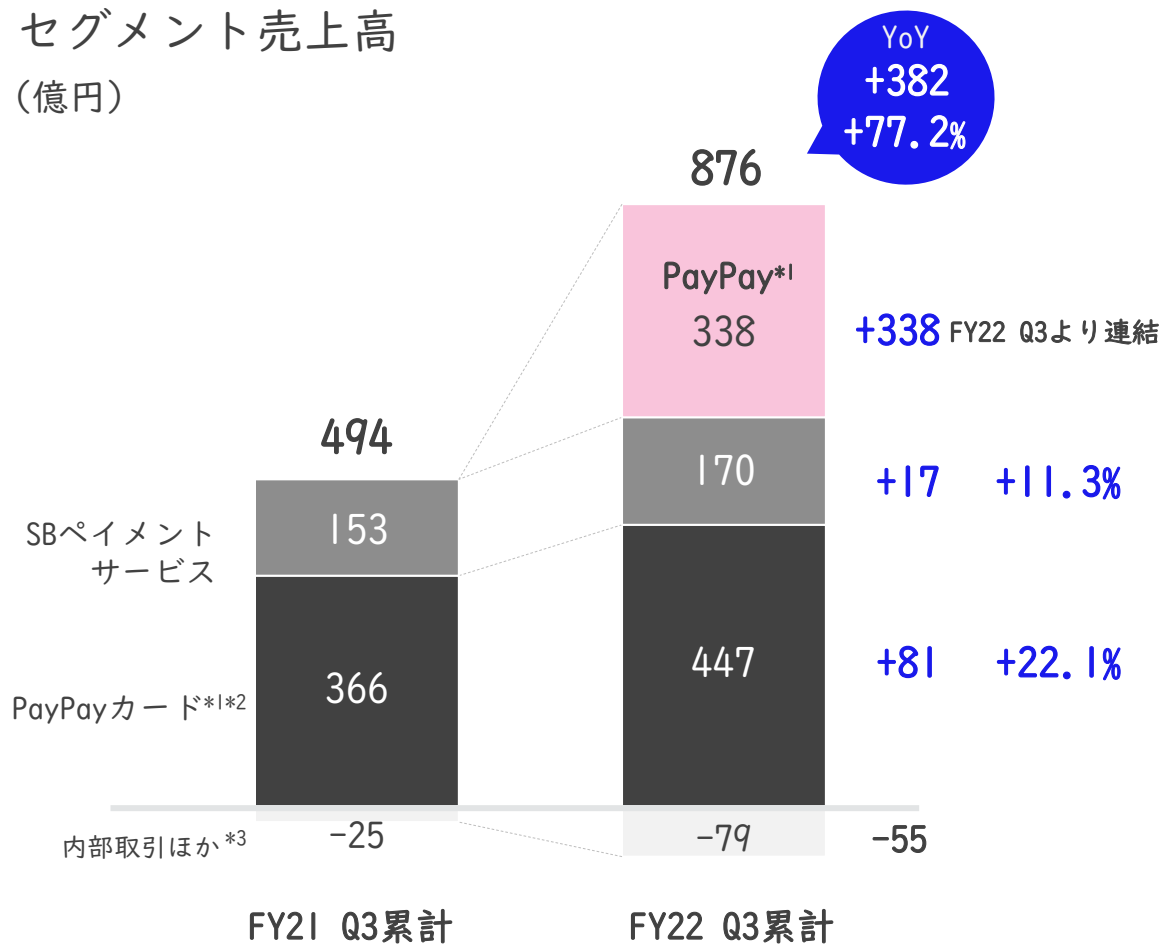
セグメント利益  
(億円)



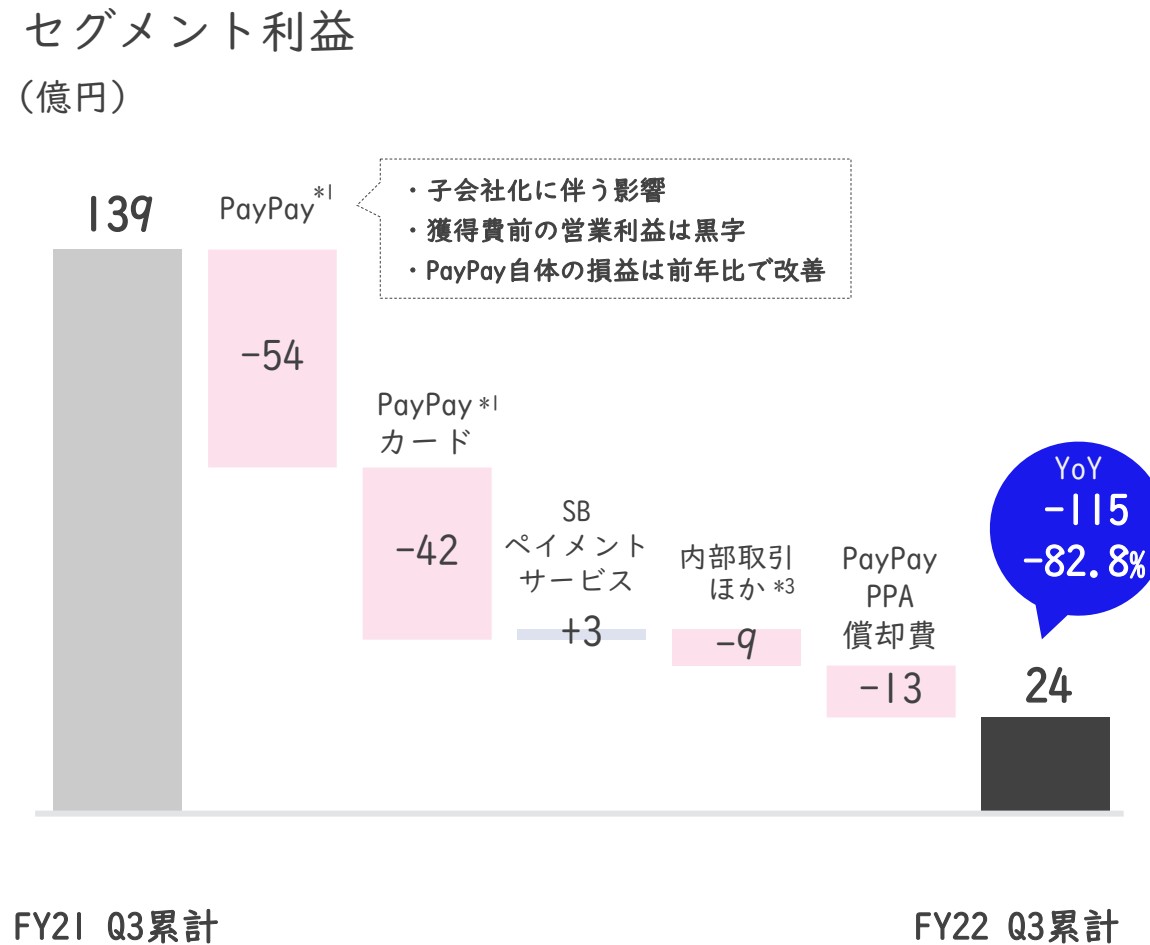
\* FY22 Q3より、PayPay(株)を連結したことに伴い、報告セグメントに「金融」を新設。合わせて、各セグメントを構成する会社を見直し、FY21 Q1-Q3、FY22 Q1-Q2数値を遡及修正。\*: FY22 Q1において、Zホールディングス(株)(以下「ZHD」)グループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管。これに伴い、FY21 Q3累計のヤフー・LINE事業の売上高の内訳すべて修正再表示

# 売上は順調に拡大。PayPayをQ3から連結、PayPayカードの獲得活動を強化

セグメント売上高  
(億円)



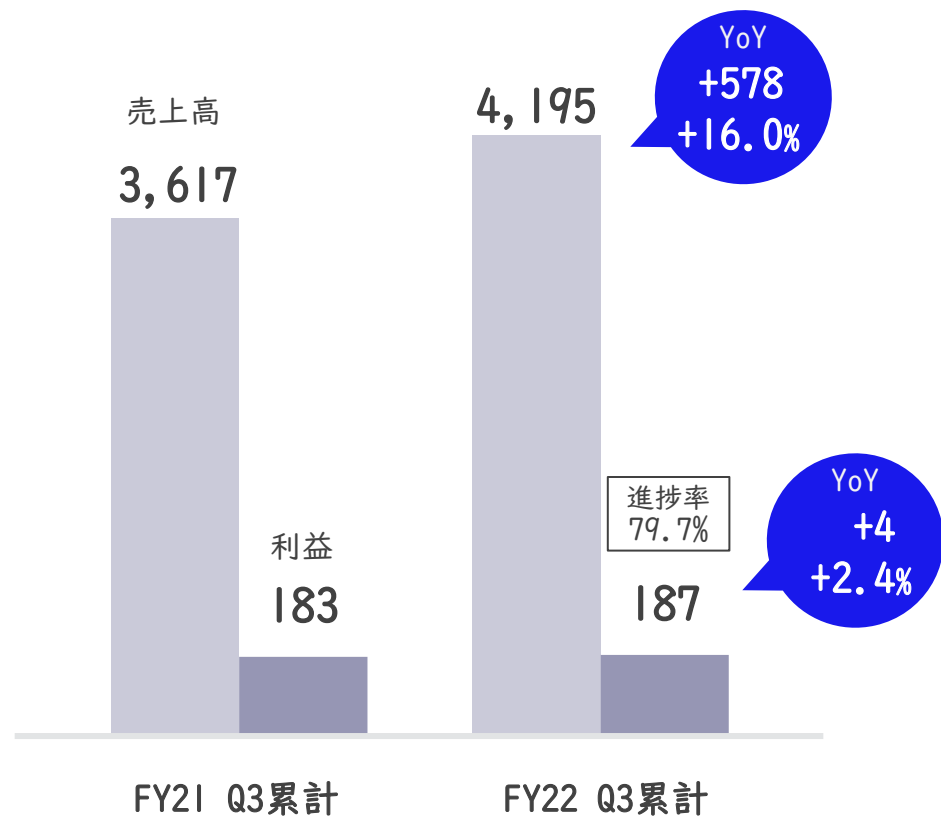
セグメント利益  
(億円)



\*1: PayPay(株)およびPayPayカード(株)単体、日本基準の数値から当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。監査未了。 \*2: FY21 Q1-Q3およびFY22Q1-Q2のPayPayカード(株)の売上高には、2022年10月にヤフー(株)から承継したアクワイアリング事業の売上を含まない。\*3: 「内部取引ほか」に、PayPay証券(株)単体、金融事業内の会社間の内部取引を含む

## 流通事業はICT領域が好調で増収増益

流通事業 売上高・利益  
(億円)



その他\*1 利益  
(億円)

	FY21 Q3累計	FY22 Q3累計	増減	増減率
SBプレイヤーズ*2	32	26	-6	-19%
SBテクノロジー*2	37	35	-1	-3%
アイティメディア	20	22	+2	+9%
上記以外の子会社等	-69	-85	-17	-
その他（調整含む）	-34	-4	+30	-
合計	-14	-6	+8	-
PayPay再測定益	-	2,948	+2,948	-

\*1：金融事業新設に伴い、一部子会社を移管 \*2：日本基準

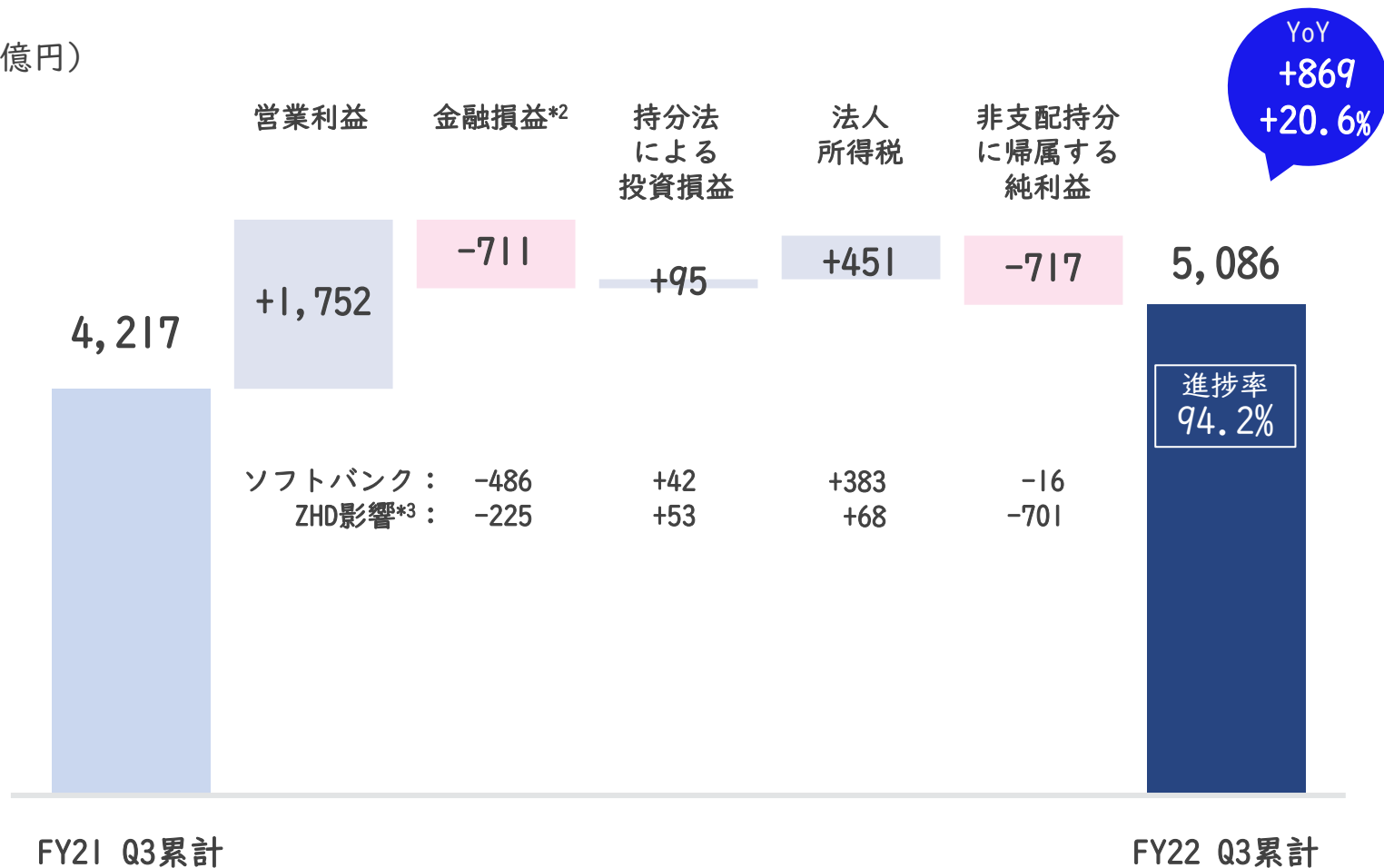
(億円)

	FY22 Q3累計 実績	FY22通期 修正後予想
コンシューマ事業	4,312	4,800
法人事業	1,085	1,410
流通事業	187	235
ヤフー・LINE事業	1,269	1,700
金融事業	24	-190
その他	-6	-403
PayPay再測定益	2,948	2,948
全社計	9,820	10,500

戦略投資等として  
主にコンシューマ、  
法人に配分する  
見込み

## 一過性費用はあるも、5期連続最高益の通期計画に沿って順調に推移

(億円)



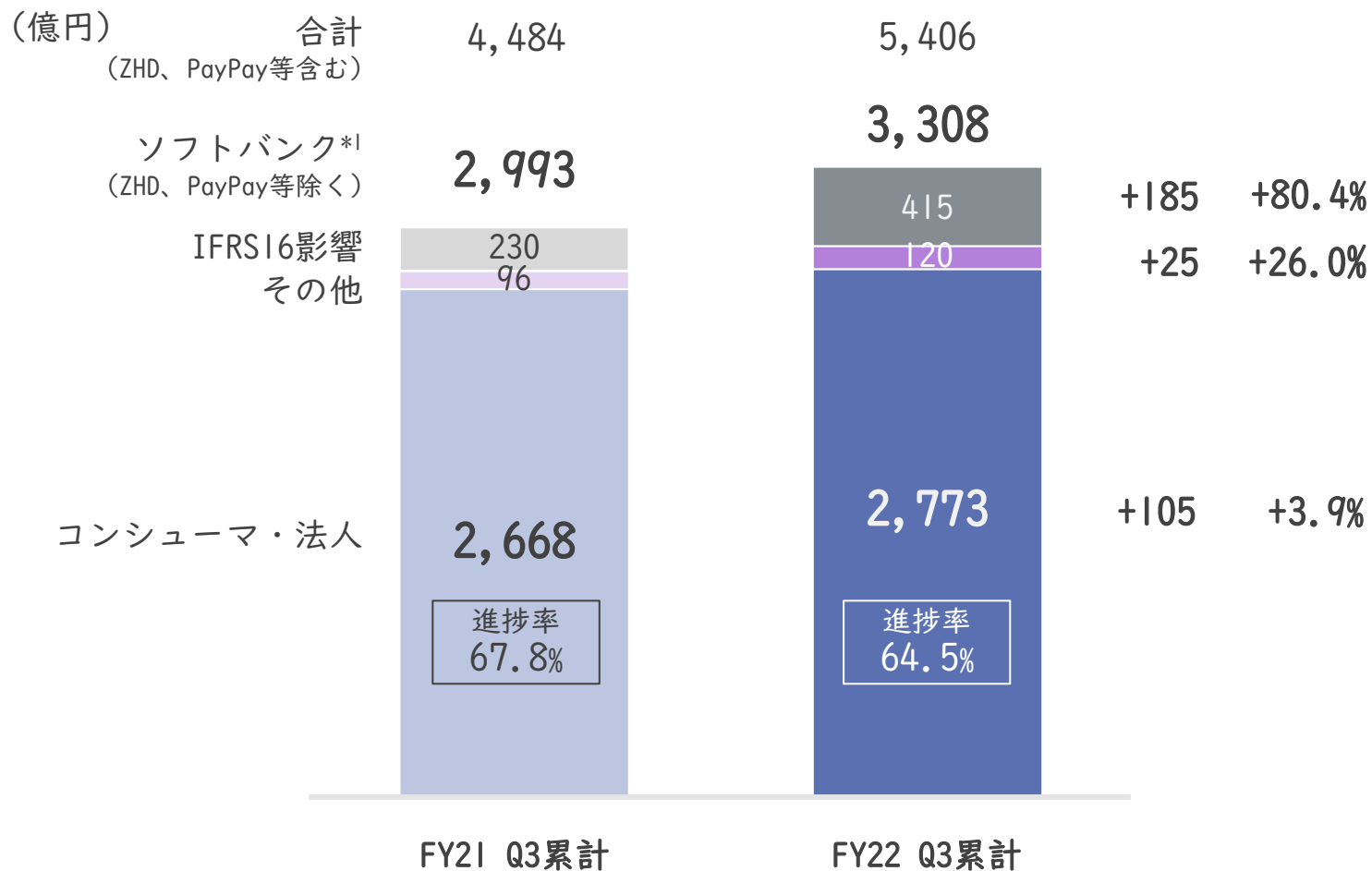
- 金融損益**  
 ソフトバンク：今期評価損、前年同期の評価益の反動、訴訟に係る遅延損害金など  
 ZHD：出前館の減損損失、FVTPL金融資産\*1の評価損など
- 持分法による投資損益**  
 上期：PayPayの損益が改善  
 Q3：PayPayを子会社化したため前年同期比で改善
- 法人所得税**  
 PayPay再測定益(課税されない連結上の利益)を除いた税引前利益減少により改善

\*1：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産  
 \*3：ソフトバンクの財務諸表に基づき算出

\*2：金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む



## 5Gに注力、計画通りの設備投資を実施



- 消費者・法人の設備投資 (IFRS16影響除く)は4,300億円の通期計画に対して進捗率64.5%
- IFRS16影響の増加は主にコロケーションサービスの賃貸借契約の再契約による使用権資産の増加

\*1: 検収ベース。Aホールディングス(以下「AHD」)、ZHDグループ、Bホールディングス(以下「BHD」)、PayPay、PayPayカードの設備投資、レンタル端末\*2、他事業者との共用設備(他事業者負担額)を除く \*2: FY22より「設備投資額」および「法人レンタル端末」の定義を見直し、「設備投資額(消費者・法人)」「設備投資額(その他)」「レンタル端末」に変更したため、FY21に遡って修正を反映

## 通期目標6,000億円水準に沿って順調に推移

(億円)

合計  
(ZHD、PayPay等含む)

2,361

11,072

ソフトバンク\*  
(ZHD、PayPay等除く)

3,979

4,516

YoY  
+536  
+13.5%

Q3

1,470

2,077

Q2

1,644

1,612

Q1

866

826

FY21

FY22

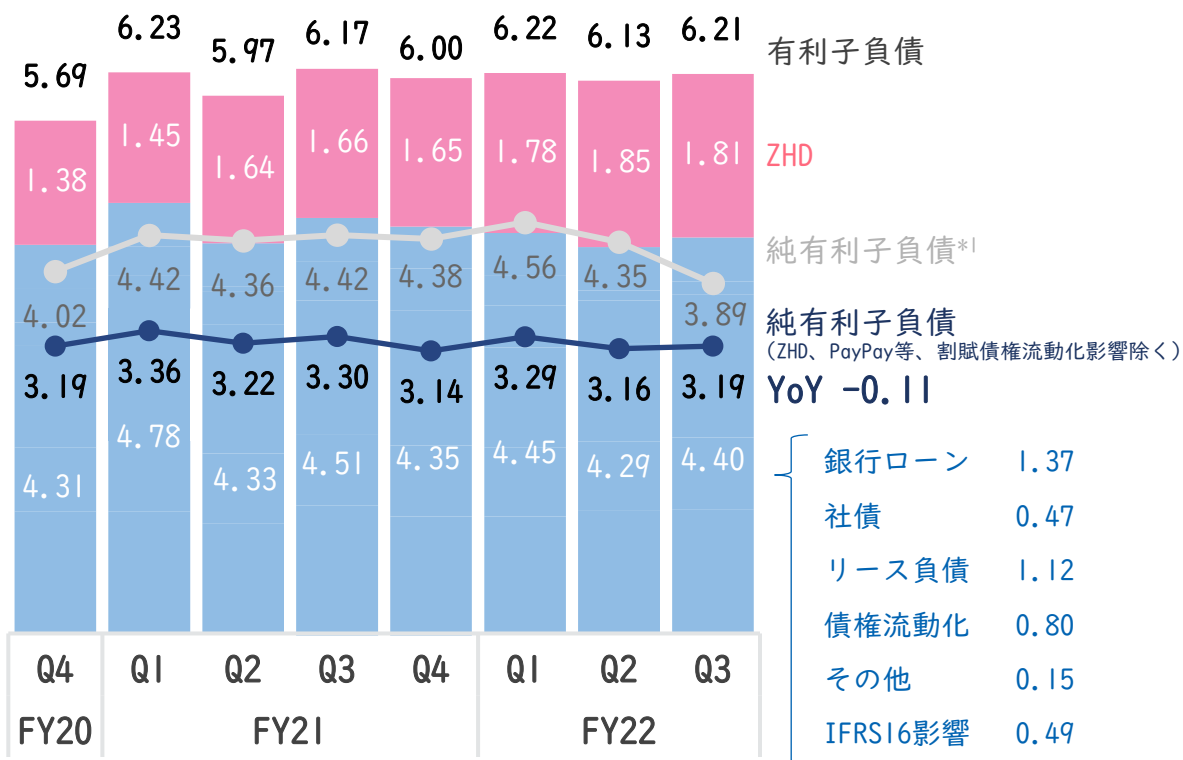
- 営業CF +121億円
  - ・ EBITDAの減少
  - ・ ワーキングキャピタルの改善
  - ・ 法人税支払額の減少
- 投資CF +415億円
  - ・ 5G投資は拡大・加速
  - ・ PayPayへの出資が昨年度までで一巡
  - ・ その他の成長投資は引き続き実施
- 通期は 6,000億円水準の見通し  
FY21実績 5,797億円

\* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

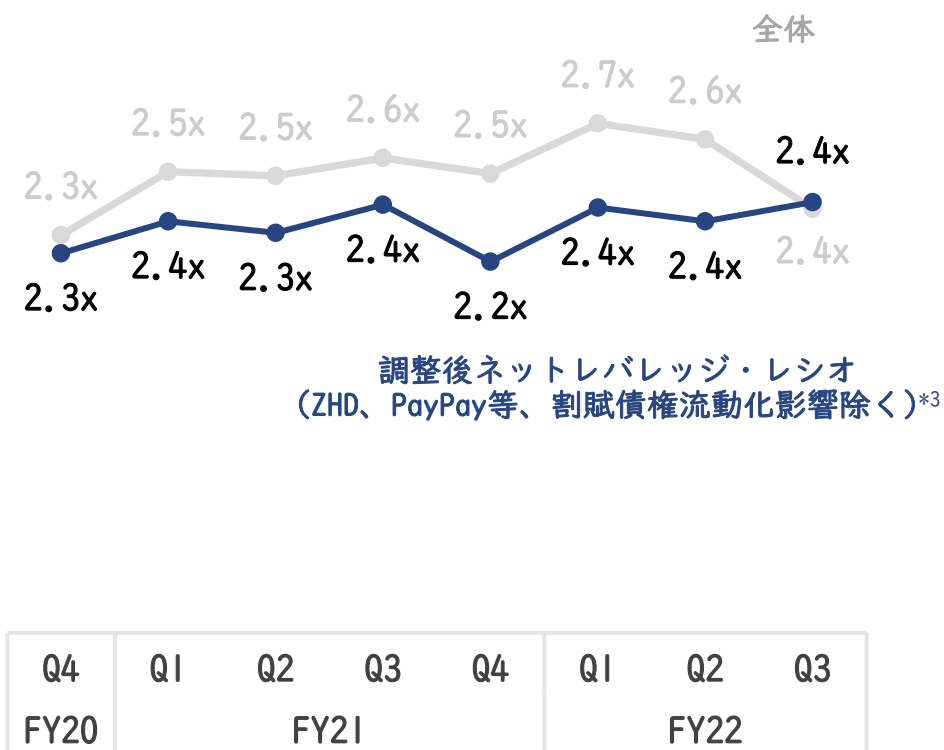
\* I : AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay、PayPayカードのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

## 純有利子負債は前年同期比で約1,100億円減少 ネットレバレッジ・レシオは横ばい

有利子負債・純有利子負債  
(兆円)



ネットレバレッジ・レシオ\*2  
(倍)



\* 有利子負債(ZHD、PayPay等除く)の内訳はデータシートP.4参照 \*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

\*2: ネットレバレッジ・レシオ=純有利子負債÷調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月) \*3: 「ZHD、PayPay等、割賦債権流動化影響除く」は、AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)に係る純有利子負債と調整後EBITDA、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く

# 株主還元および有利子負債返済の原資となるか否かを重視して範囲を決定

調整後FCF/調整後ネットレバレッジ・レシオの範囲

ソフトバンク  
(ZHD、PayPay等除く)

ソフトバンク

キャッシュ・フロー創出力、財務健全性を測る範囲  
主に当社の100%子会社で構成

WCP

SBC&S

SBペイメント  
サービス

SB  
プレイヤーズ

...

ZHD、PayPay等

AHD

ZHD

ヤフー

LINE

...

BHD

PayPay

セグメント



コンシューマ/法人



流通



ヤフー・LINE



金融

## 自己資本比率は15.0%、純資産比率は24.9%に増加

(億円)	22年3月末 遡及後	22年12月末	増減
現金及び現金同等物	15,468	22,581	+7,113
のれん・無形資産	39,012	45,194	+6,183
その他資産	76,495	79,258	+2,763
資産合計 (総資産)	130,975	147,034	+16,059
有利子負債	59,995	62,093	+2,098
その他負債	38,852	48,349	+9,496
負債合計	98,847	110,442	+11,595
親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)	19,606	22,065	+2,458
非支配持分	12,521	14,527	+2,006
資本合計 (純資産)	32,127	36,592	+4,464
純有利子負債*1	43,811	38,787	-5,024
自己資本比率*2	15.0% (13.2%)*3	15.0%	+0.0% (+1.8%)
純資産比率 総資産に対する資本の割合	24.5% (22.7%)*3	24.9%	+0.4% (+2.2%)

- 現金及び現金同等物 +7,113億円  
主にPayPayの子会社化により増加
- のれん・無形資産 +6,183億円  
PayPay等の子会社化により増加
- その他資産 +2,763億円  
主にPayPayの子会社化による営業債権及びその他の債権の増加
- 有利子負債 +2,098億円  
ZHDグループにおける各種の資金調達に伴い増加
- その他負債 +9,496億円  
主にPayPayの子会社化による営業債務及びその他の債務の増加
- 資本(純資産) +4,464億円  
配当支払いによる減少の一方で、純利益の計上およびPayPay優先株式の公正価値での測定に伴うその他の包括利益の計上により増加

\*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

\*2: 自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産 \*3: FY22 Q3における共通支配下の取引に係る会計方針の変更に伴う遡及修正前の比率

(億円)

青字は遡及修正の対象

会社	内容	計上額	2022年12月末 残高	年間償却額 (遡及修正の影響)	耐用年数
ZHD*1 (ヤフー・LINE事業)	のれん	3,579	3,579	-	非償却
	商標権	249	249	-	非償却
	顧客基盤	3,320	2,329	283 (233)*2	9~16年
	小計	7,147	6,157	283 (233)*2	
PayPay (金融事業)	のれん	5,346	5,346	-	非償却
	顧客基盤	514	501	51	10年
	小計	5,860	5,847	51	
合計		13,007	12,004	334 (233)*2	

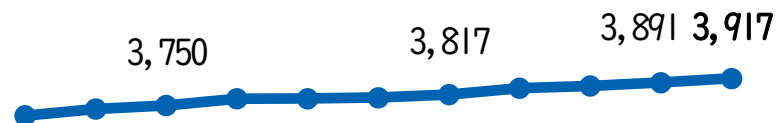
\*1：旧ヤフー(株)。LINEののれんを含まない \*2：ZHD連結時の会計処理の遡及修正前において、50億円は既に無形資産の償却費として認識していたため、ZHD連結時の会計処理の遡及修正による影響は233億円

# モバイル契約数が順調に増加、主要回線解約率は前年同期比で+0.05%

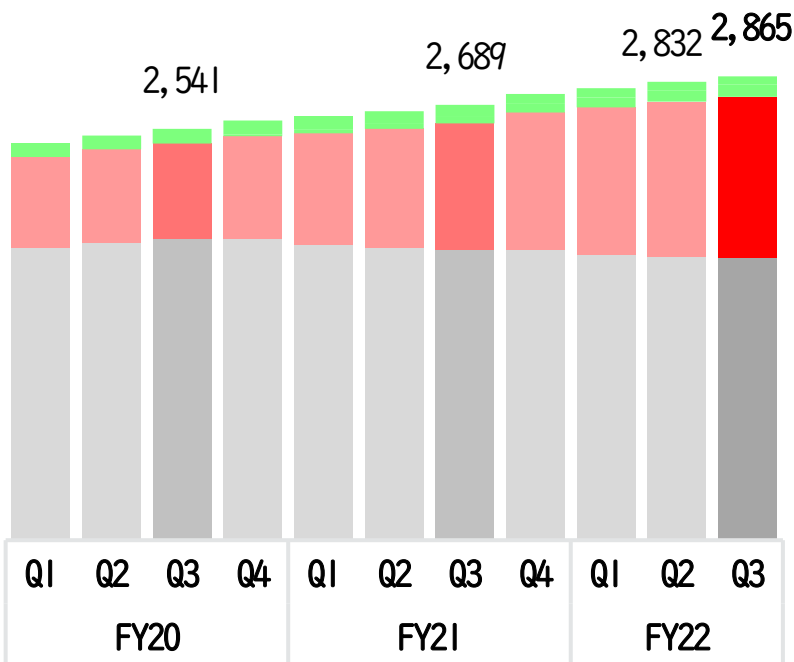
モバイル累計契約数

(万件)

主要回線\*



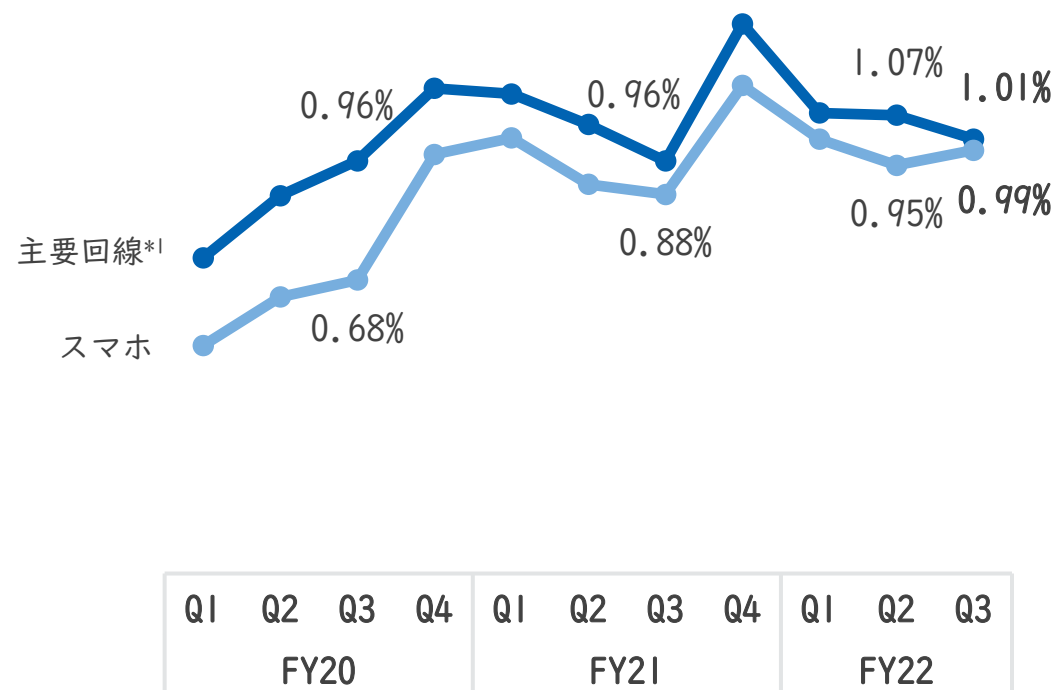
スマホ  
LINEMO/  
LINEモバイル\*2  
Y!mobile  
SoftBank



YoY  
+176  
+6.6%

解約率

(%)

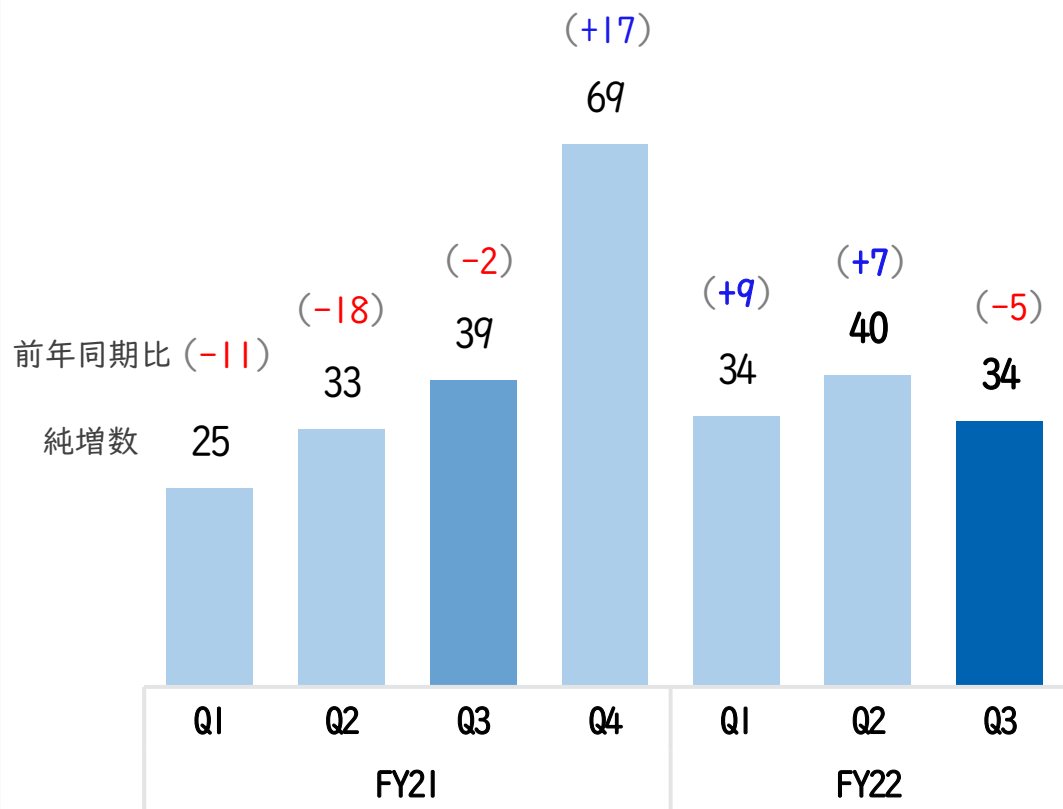


\* 法人契約を含む

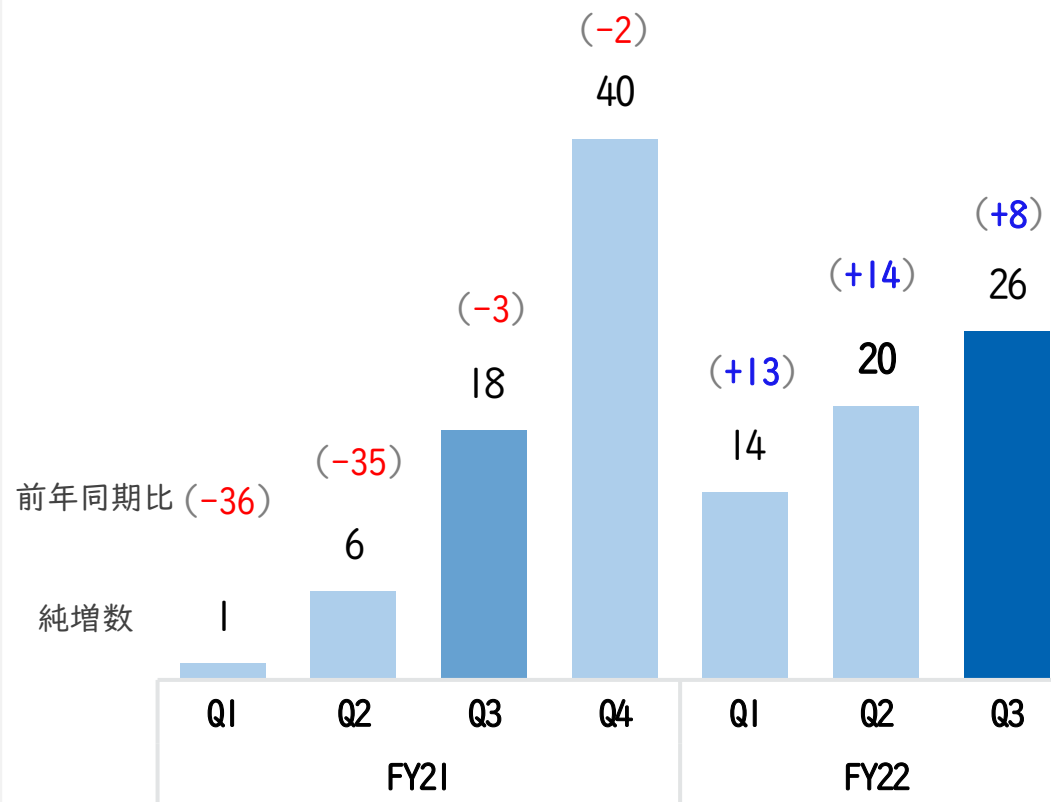
\*1: スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など \*2: 「LINEMO」と「LINEモバイル」の契約数を合算表示

## モバイル純増数は堅調に推移

スマホ 純増数\*1 (対前四半期末)  
(万件)



主要回線 純増数\*1 (対前四半期末)  
(万件)

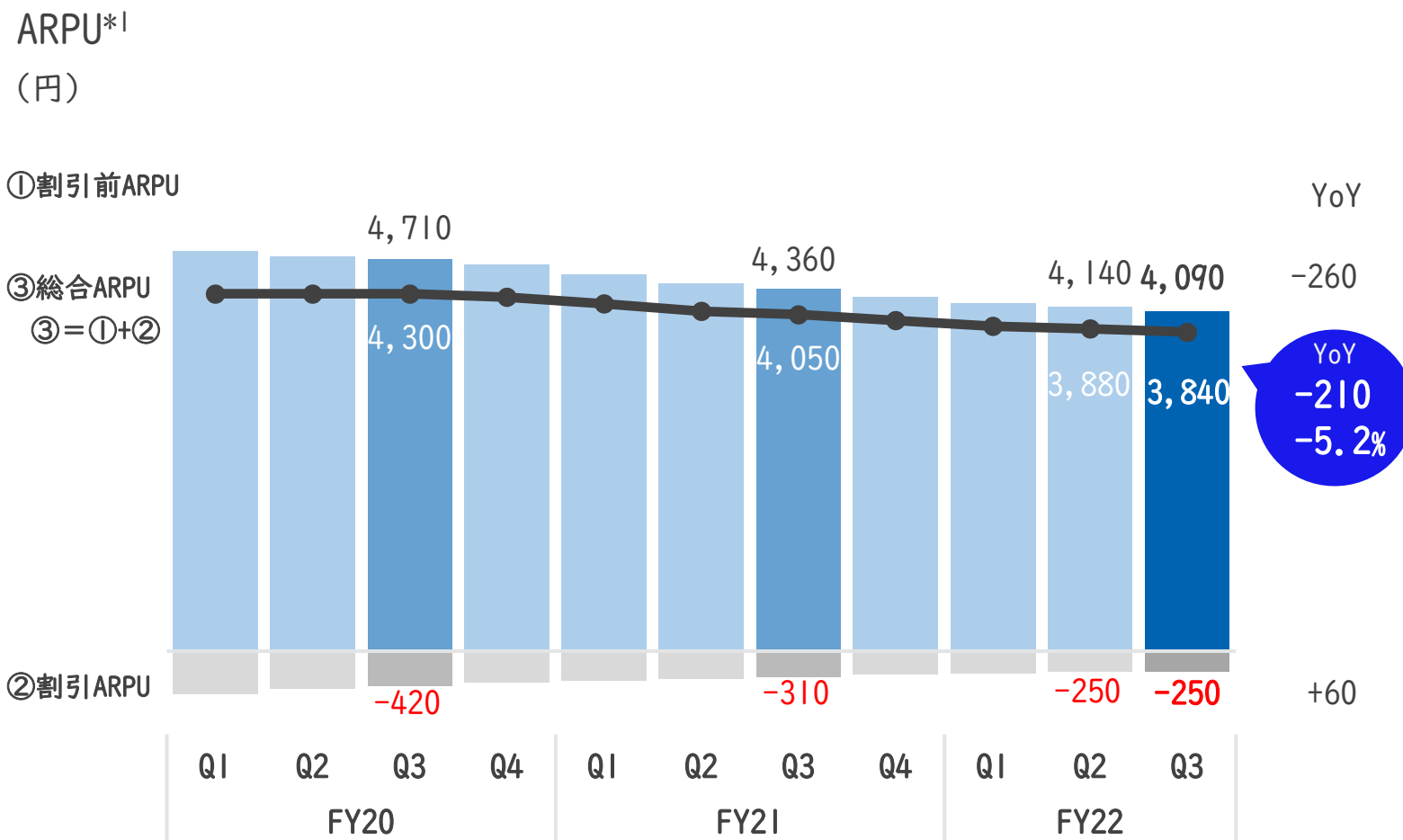


\* 法人契約を含む

\*1: 純増数 = 該当四半期末の累計契約数 - 前四半期末の累計契約数



## 通信料値下げ影響などによりARPUは低下傾向、減少ペースは緩和



- 割引前ARPU YoY-260円  
(-) 通信料値下げ影響(約-190円)  
「スマホデビュープラン」の浸透  
「ワイモバイル」構成比増  
(+) 「おトク割」の割引額減少
- 割引ARPU YoY+60円  
(+) 端末分離プランの浸透に伴う  
「月月割」の減少

総合ARPU YoY増減推移 (円)					
年度	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
FY21	-130	-210	-250	-280	-220
FY22	-270	-200	-210		-220
		(-230)*2			

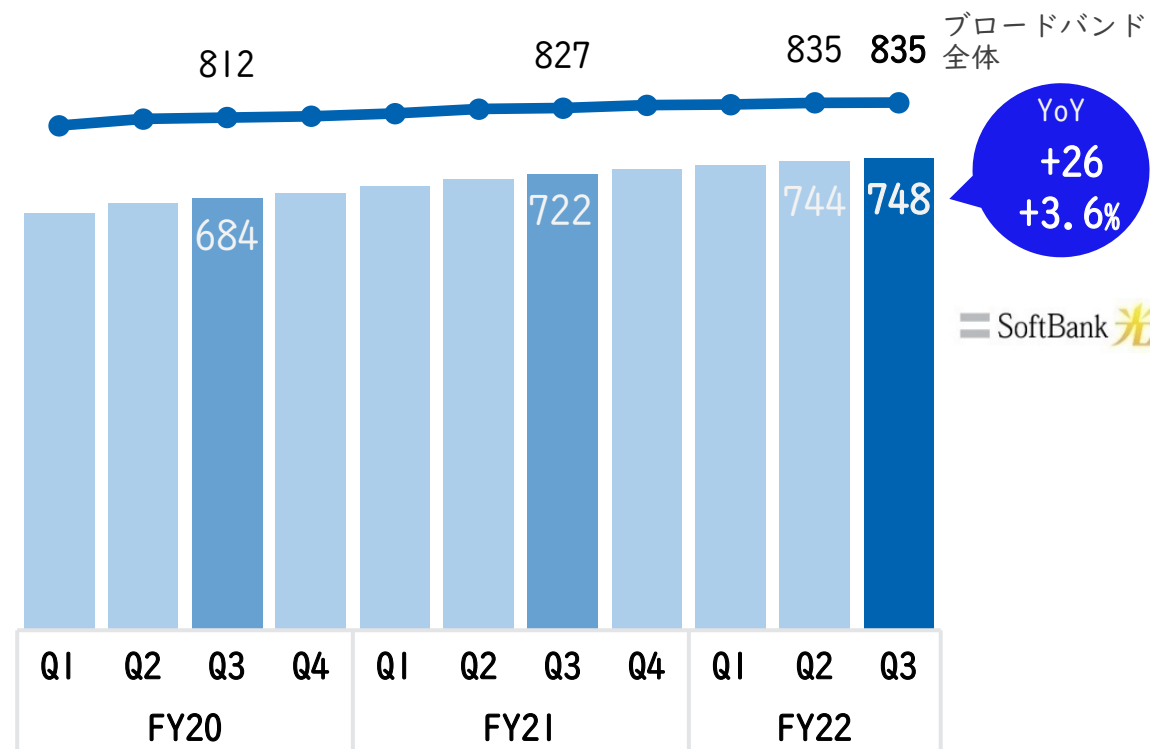
\* 法人契約を含む \*1：ARPU(Average Revenue Per User) = 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入 \*2：一過性要因(FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の反動)を除く

ブロードバンド：ソフトバンク光の契約数は引き続き拡大

でんき：エネルギー価格高騰により、積極的な獲得を控え対前四半期では微減

ブロードバンド累計契約数(開通)

(万件)



でんき累計契約数\*

(万件)

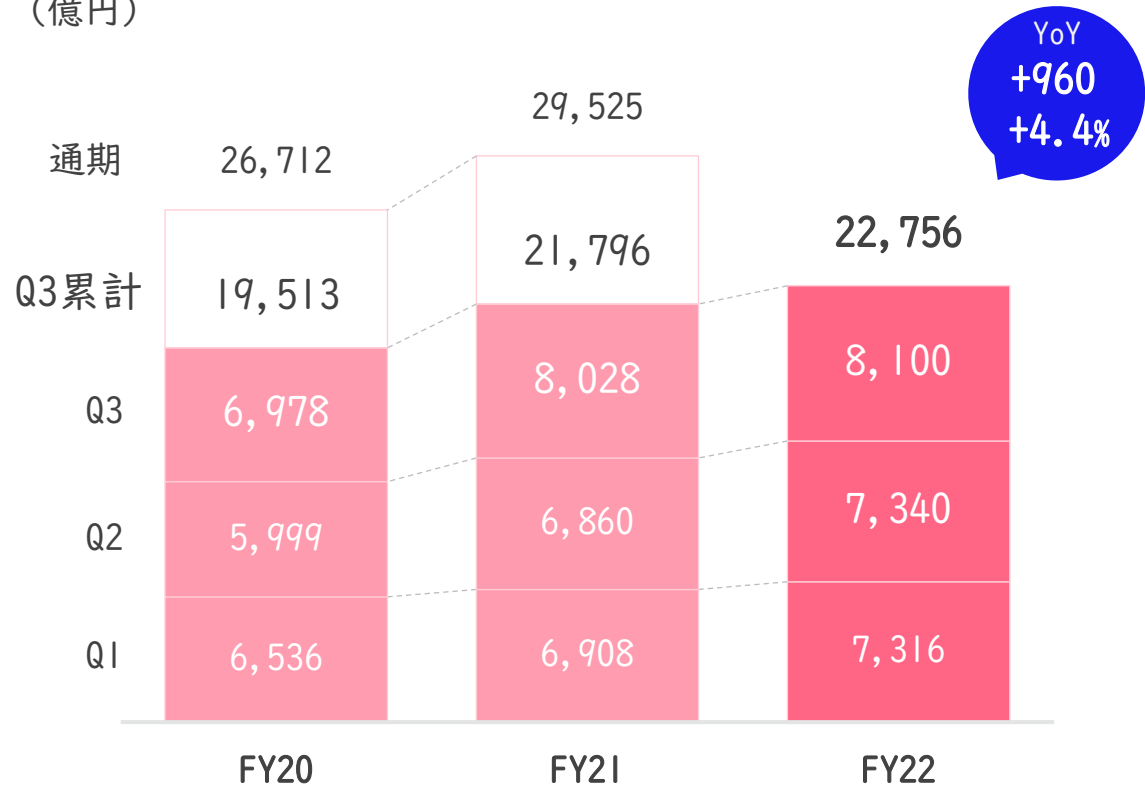


\*1：でんきは、「おうちでんき」などの電力の売買・供給および売買の仲介サービス

## 国内物販eコマース取扱高は拡大、広告関連売上は減速傾向

物販eコマース取扱高(国内)\*1,2

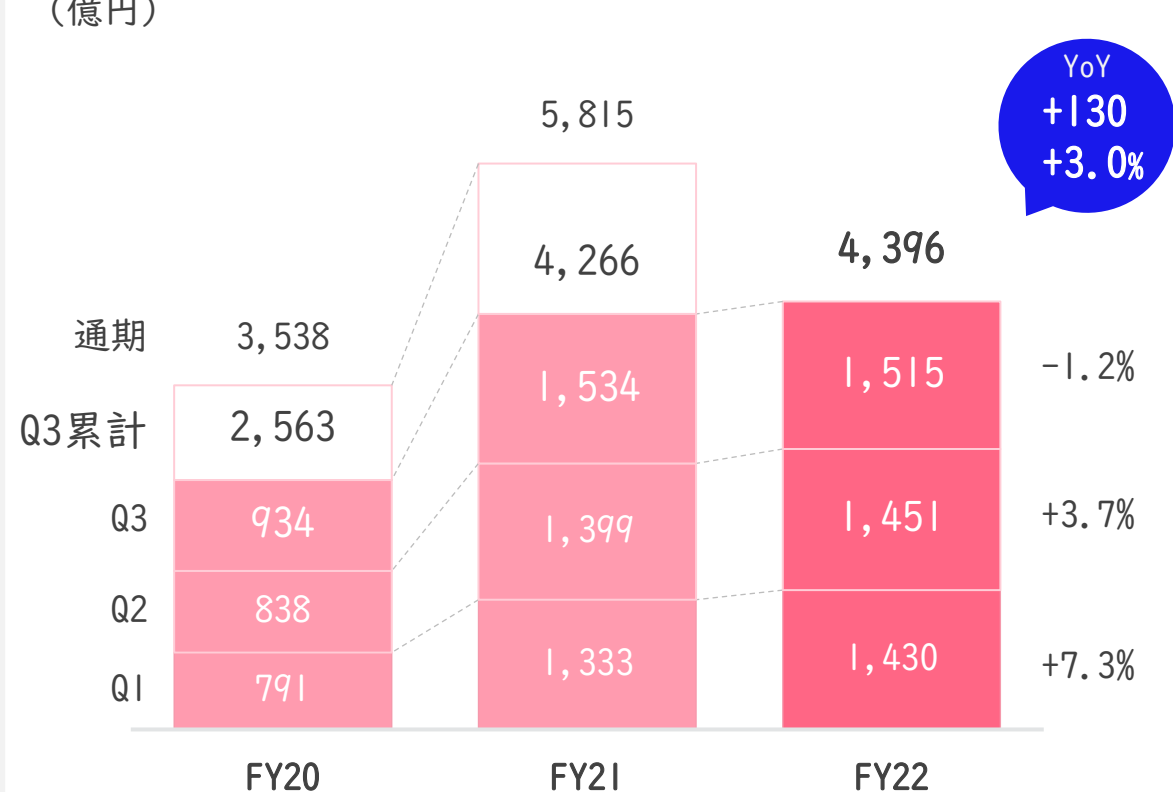
(億円)



\*1：国内のショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)の合計値 \*2：値は億円単位で端数を切り捨て

全社広告関連売上収益\*2,3

(億円)

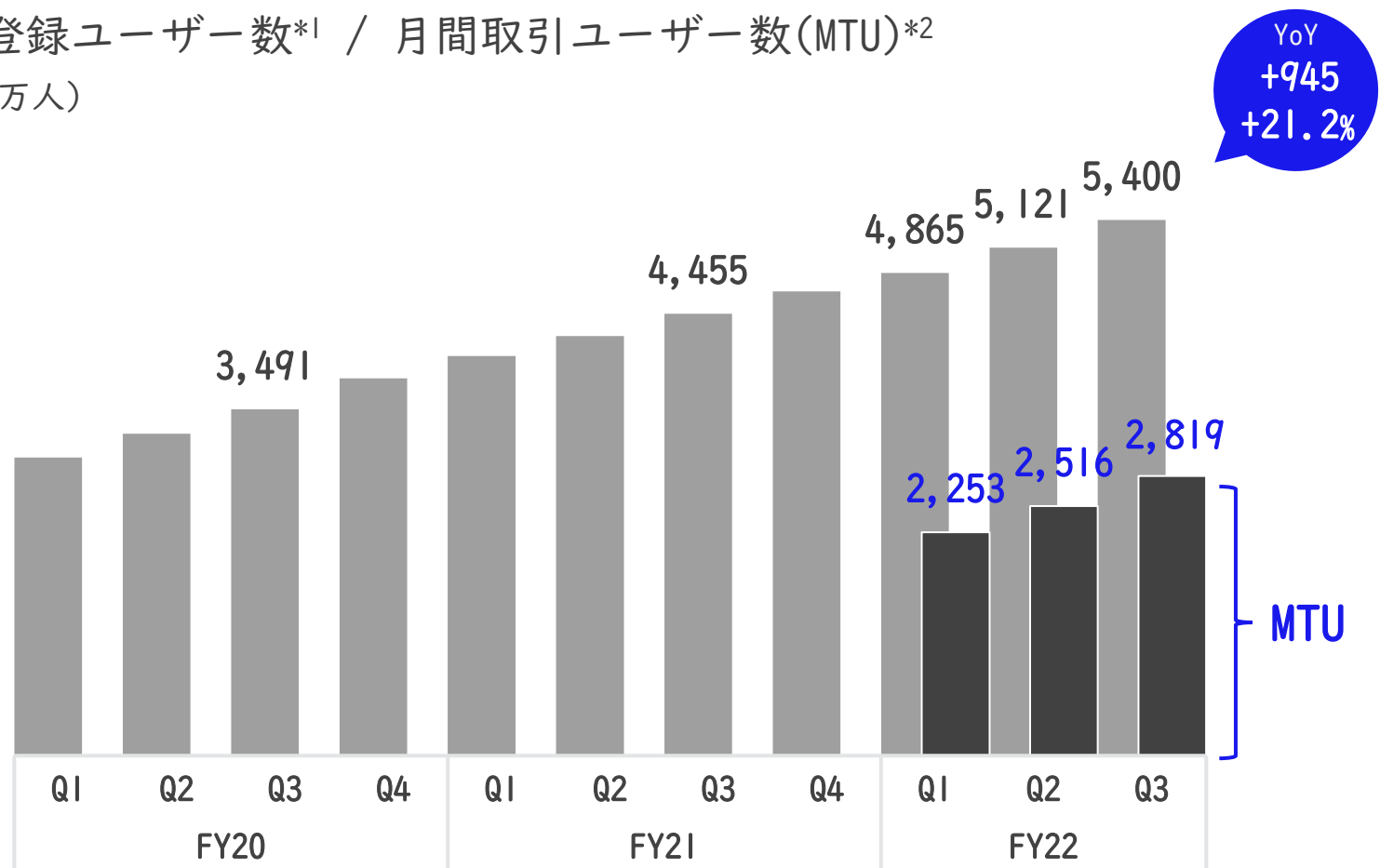


\*3：FY21Q1以降はLINE広告関連売上収益とヤフー広告関連売上収益との合計。コマースに含まれるショッピング広告売上収益とディスプレイ広告、アカウント広告、検索広告、その他の広告の売上収益を含む

# 登録ユーザー数は5,400万件、月間取引ユーザー数は2,800万突破

登録ユーザー数\*1 / 月間取引ユーザー数(MTU)\*2

(万人)



- MTUも順調に拡大

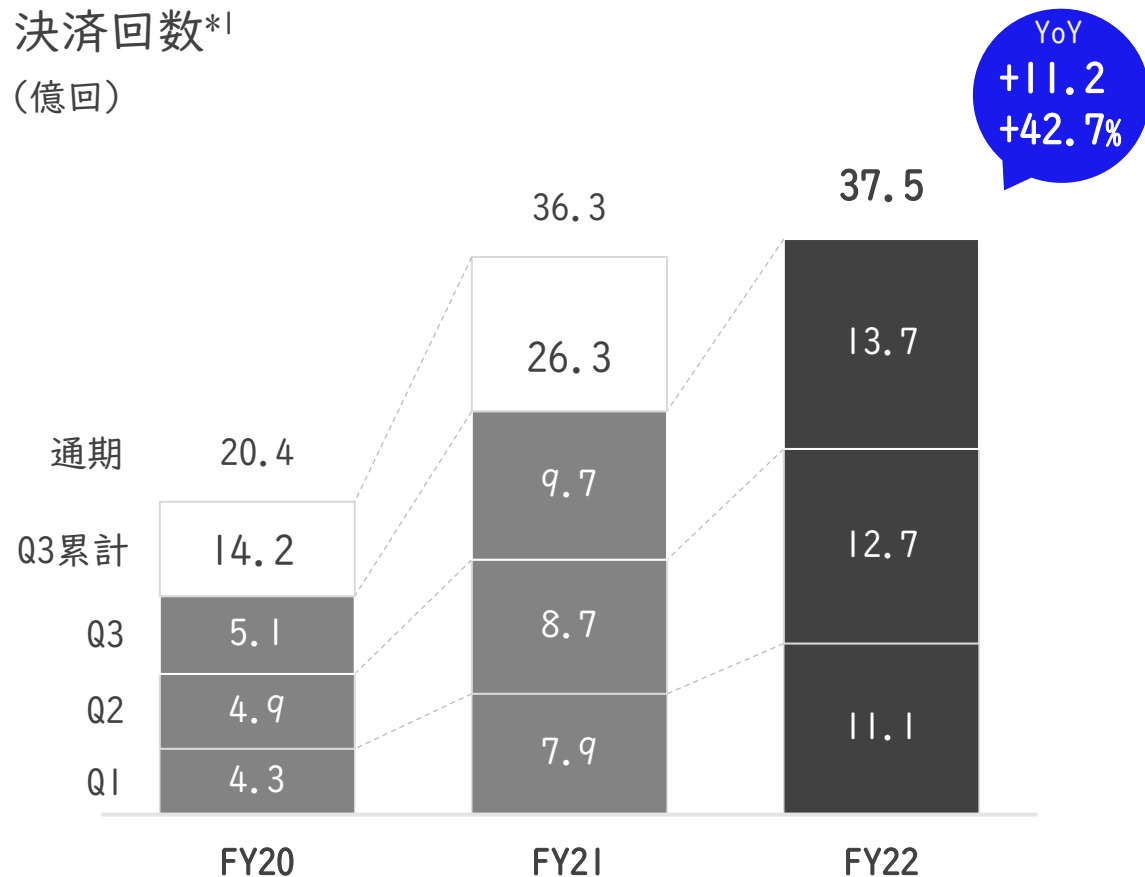
\* 万人未満を切り捨て開示

\*1: PayPayのアカウント登録済みユーザー数 \*2: 月間取引ユーザー数MTU (Monthly Transaction Users):1ヶ月に1回以上、決済を行ったユニークユーザー数。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。各四半期末の実績値

# 決済回数是对前年同期比42.7%増、決済取扱高は46.4%増

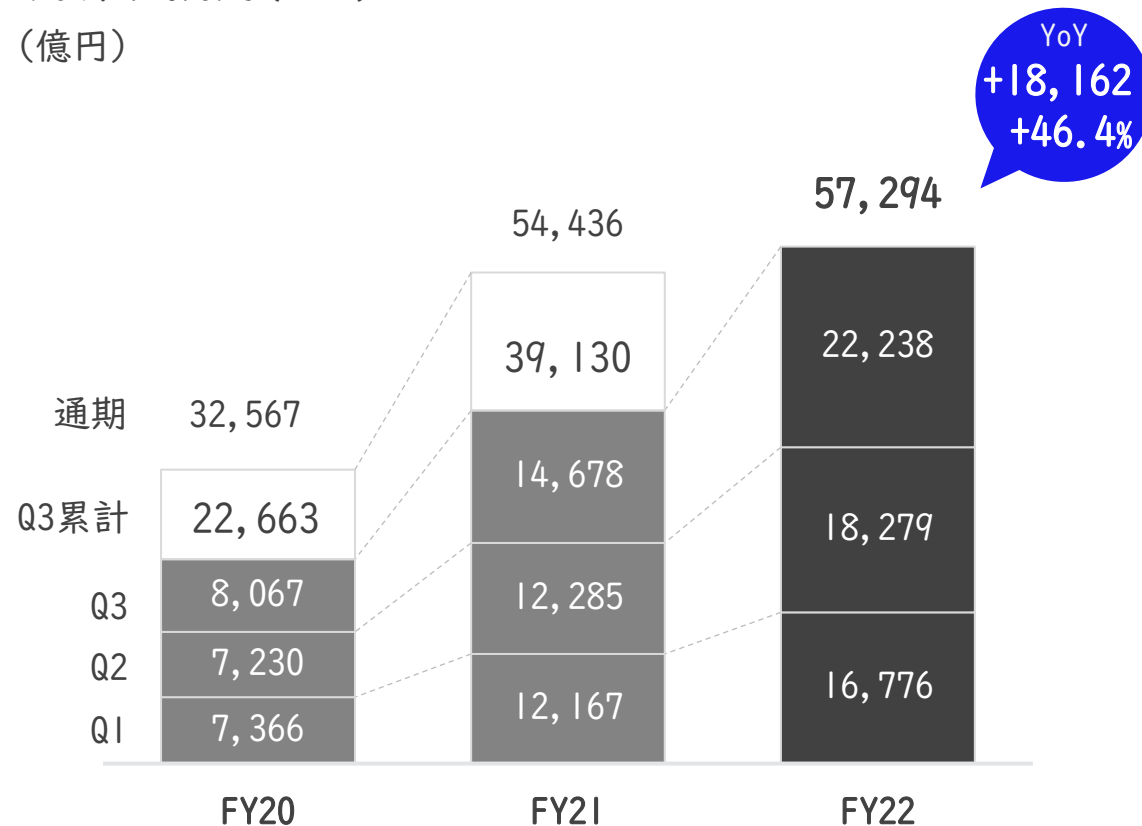
決済回数\*1

(億回)



決済取扱高(GMV)\*1\*2

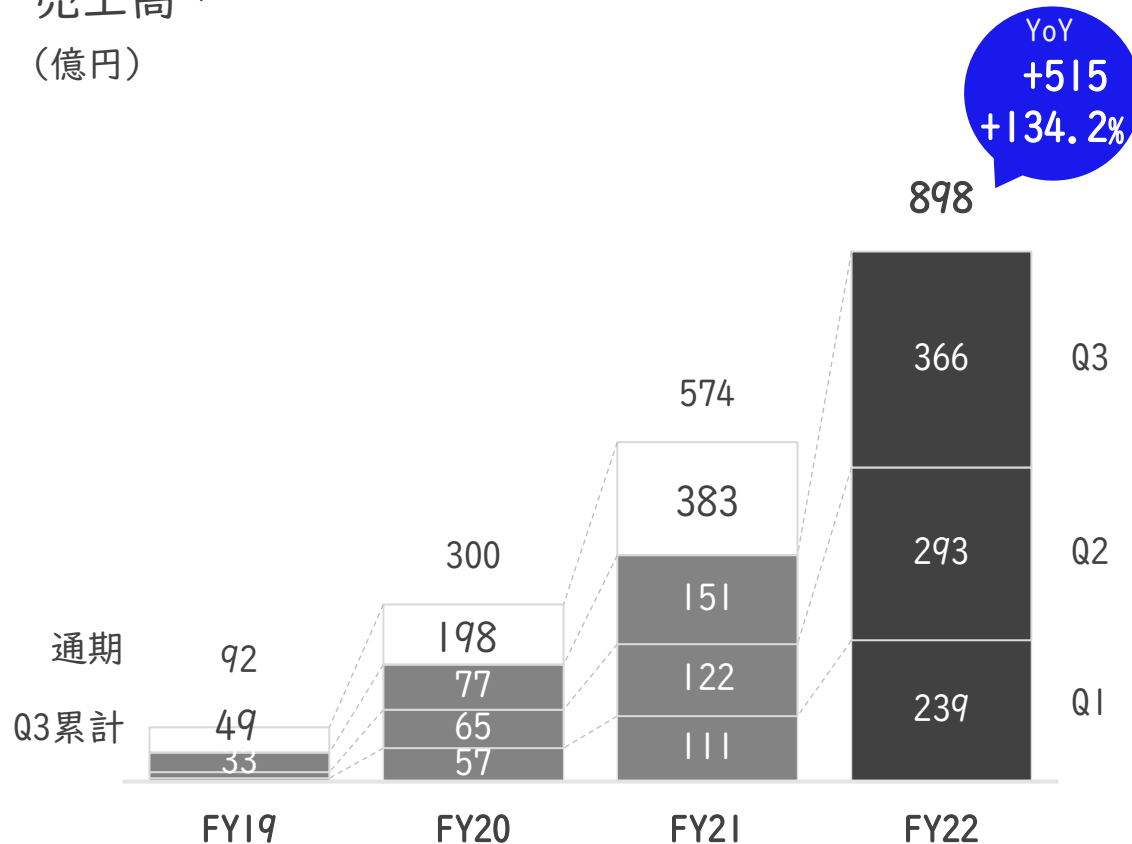
(億円)



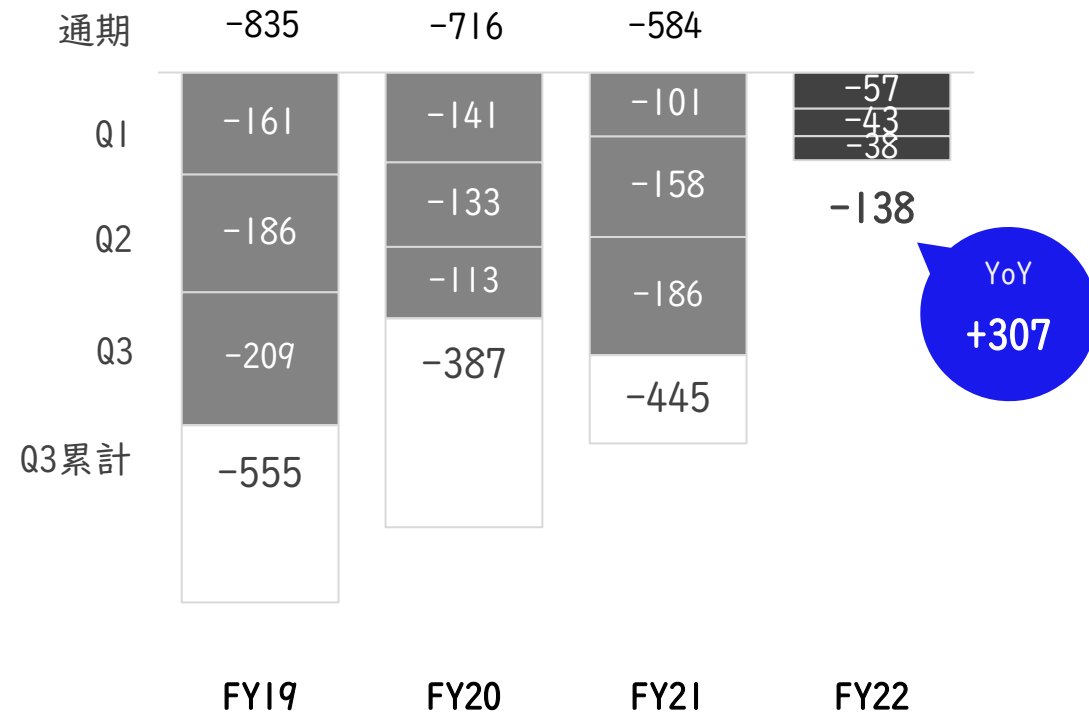
\*1：ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。FY21 Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含む。\*2：億円未満を切り捨て開示

売上高はGMVの拡大、決済手数料の有料化により2.3倍、EBITDAは着実に改善 前年同期比

売上高\*1  
(億円)



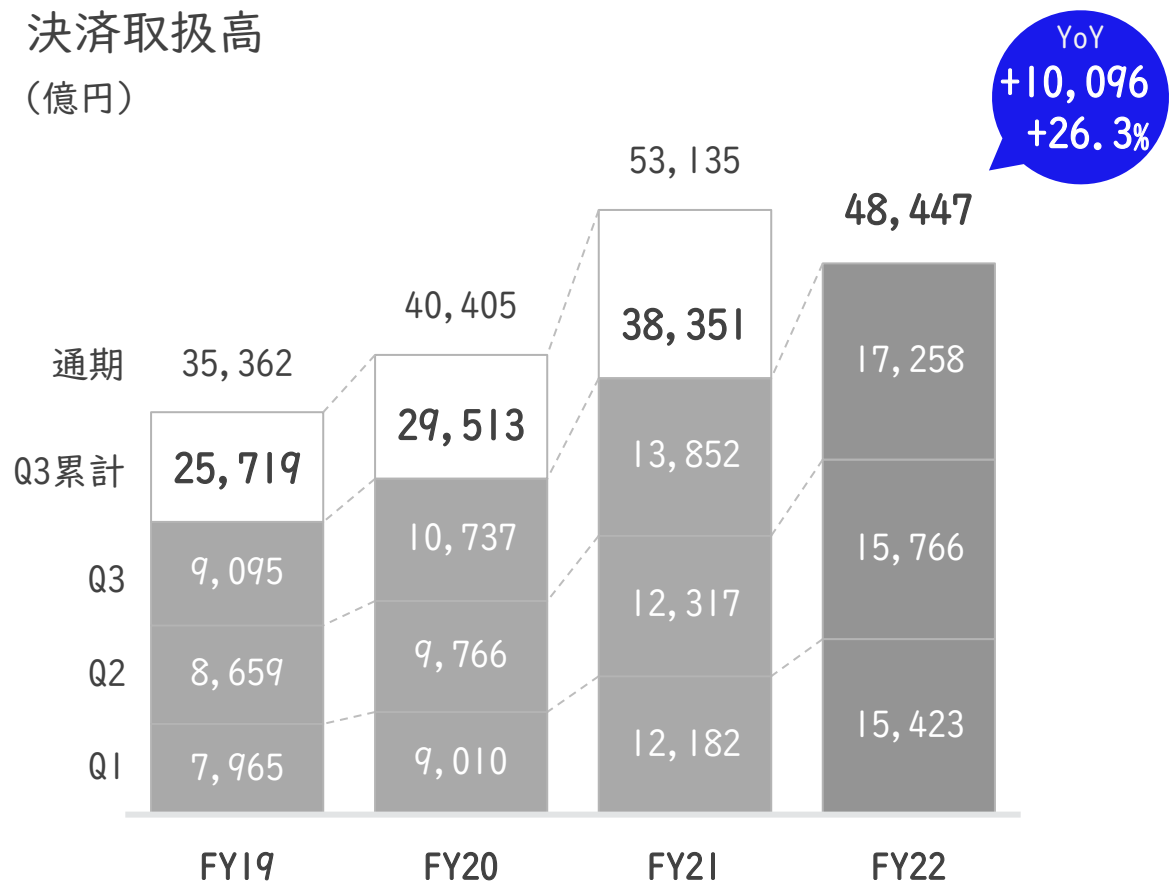
EBITDA\*2  
(億円)



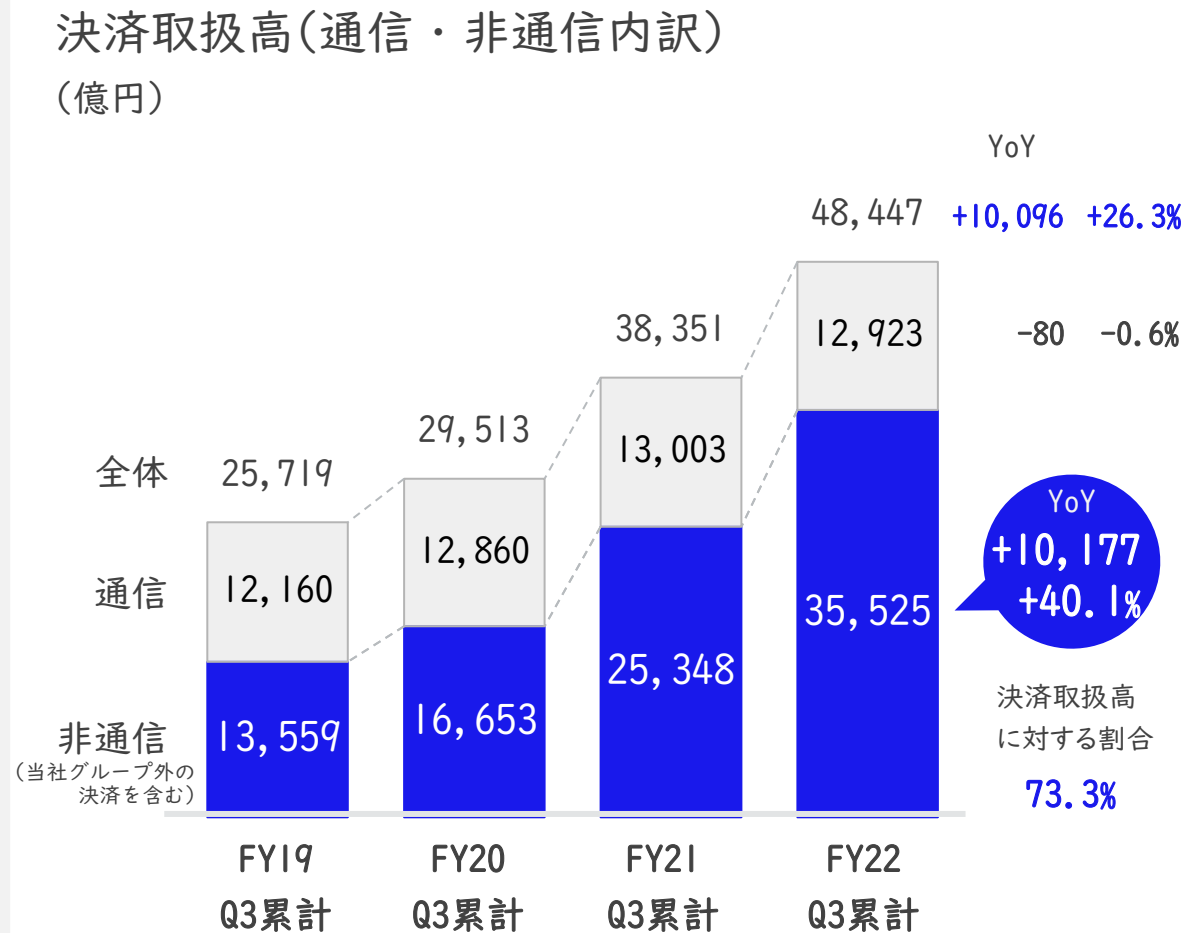
\*1：PayPay(株)単体の売上高。FY21 Q4において、キャッシュバック等に係る会計処理の変更を実施。キャッシュバック等が売上を上回る場合の超過分の会計処理を、費用計上から売上控除に変更。FY21 Q1-Q4の数値は、FY21 Q1に当該会計処理変更を行ったと仮定して算出(FY21通期の売上高への影響なし)。FY22の売上高は監査未了  
\*2：PayPay(株)単体のEBITDA。営業利益に償却費を足し戻したもの。監査未了

## 決済取扱高は引き続き2桁成長、非通信が成長をけん引

決済取扱高  
(億円)



決済取扱高(通信・非通信内訳)  
(億円)



- **DJSI Asia Pacificの構成銘柄に2年連続選定**
- **新たなカーボンドレジットの創出に向けた取り組み**  
脱炭素社会の実現に向け、新たなカーボンドレジットの創出などに取り組む「ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム」に参画。ソフトバンクの農業AIブレイン「e-kakashi」の技術を活用してカーボンドレジットの創出を目指す
- **MONETが計5地域で医療MaaSを導入**  
高齢者の通院の負担や医師不足などの医療課題に、医療とモビリティ、ICTなどを掛け合わせた医療MaaSによって貢献



# APPENDIX

(億円)	FY22 Q3累計 実績	FY22通期 修正後予想	(修正後予想) 対通期予想 進捗率
コンシューマ事業	4,312	4,800	89.8%
法人事業	1,085	1,410	76.9%
流通事業	187	235	79.7%
ヤフー・LINE事業	1,269	1,700	74.7%
金融事業	24	-190	-
その他	-6	-403	-
PayPay再測定益	2,948	2,948	100.0%
全社計	9,820	10,500	93.5%

(億円)	FY21 Q3累計	FY22 Q3累計	増減	主な増減要因
売上高	41,738	43,455	+1,716	
売上原価	-20,663	-22,620	-1,957	
売上総利益	21,076	20,835	-241	
販売費及び一般管理費	-13,198	-14,114	-917	
その他の営業収益	191	3,214	+3,024	PayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益による増加
その他の営業費用	-	-114	-114	
営業利益	8,069	9,820	+1,752	
持分法による投資損益 (- はマイナス)	-432	-337	+95	
金融収益	226	61	-165	FVTPL金融商品から生じる評価益の減少
金融費用	-501	-895	-394	FVTPL金融商品から生じる評価損や訴訟に係る遅延損害金の計上による増加
持分法による投資の売却損益	35	11	-24	
持分法による投資の減損損失	-289	-416	-127	出前館(株)の減損の増加
税引前利益	7,108	8,243	+1,135	
法人所得税	-2,376	-1,926	+451	PayPay(株)再測定益(課税されない連結上の利益)を除いた税引前利益減少により改善
純利益	4,732	6,318	+1,586	
純利益の帰属				
親会社の所有者	4,217	5,086	+869	
非支配持分	515	1,232	+717	

（億円）	22年3月末	22年12月末	増減	主な増減要因
資産合計	130,975	147,034	+16,059	
流動資産合計	41,311	52,139	+10,828	
現金及び現金同等物	15,468	22,581	+7,113	PayPay(株)の子会社化に伴い増加
営業債権及びその他の債権	21,289	24,776	+3,486	PayPay(株)の子会社化やカード事業に係る売掛金の増加
その他の金融資産	1,940	1,721	-219	
棚卸資産	1,362	1,674	+311	
その他の流動資産	1,251	1,387	+137	
非流動資産合計	89,664	94,894	+5,231	
有形固定資産	14,918	16,110	+1,192	通信設備等による増加
使用権資産	8,241	7,762	-479	
のれん	14,246	19,848	+5,602	PayPay(株)等の子会社化に伴い増加
無形資産	24,766	25,346	+580	
契約コスト	3,322	3,471	+149	
持分法で会計処理されている投資	2,519	2,334	-185	
投資有価証券	4,691	2,523	-2,168	PayPay(株)の優先株式の普通株式への転換により減少
銀行事業の有価証券	3,092	2,462	-630	PayPay銀行(株)の債権の減少
その他の金融資産	12,362	13,357	+995	PayPay銀行(株)における住宅ローンなどで増加
繰延税金資産	492	657	+165	
その他の非流動資産	1,014	1,022	+9	

（億円）	22年3月末	22年12月末	増減	主な増減要因
負債合計	98,847	110,442	+11,595	
流動負債合計	53,428	63,558	+10,131	
有利子負債	20,366	21,237	+871	ZHDグループにおける各種の資金調達に伴い増加
営業債務及びその他の債務	14,626	22,455	+7,829	PayPay(株)の子会社化に伴い増加
契約負債	1,043	1,179	+136	
銀行事業の預金	14,062	14,504	+442	PayPay銀行(株)における普通預金の増加
その他の金融負債	34	911	+876	PayPay(株)の子会社化に伴い増加
未払法人所得税	1,251	744	-507	中間納付などにより減少
引当金	263	631	+368	訴訟に係る引当金計上などによる増加
その他の流動負債	1,783	1,897	+115	
非流動負債合計	45,420	46,884	+1,464	
有利子負債	39,629	40,856	+1,227	短期に合わせて記載
その他の金融負債	298	346	+48	
引当金	995	868	-127	
繰延税金負債	3,845	3,968	+124	
その他の非流動負債	652	845	+192	

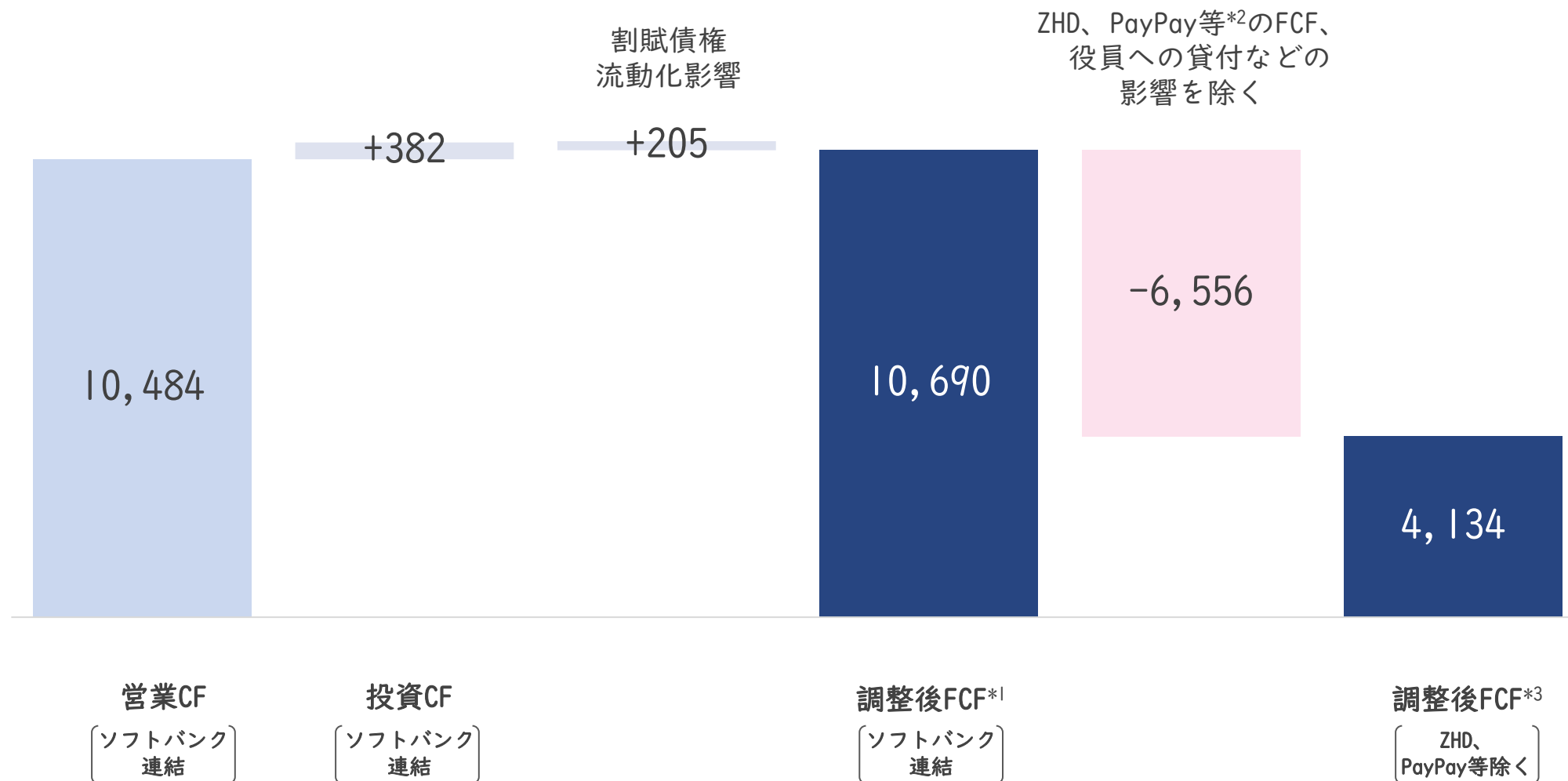
(億円)	22年3月末	22年12月末	増減	主な増減要因
資本合計(純資産)	32,127	36,592	+4,464	
親会社の所有者に帰属する持分	19,606	22,065	+2,458	
資本金	2,043	2,043	-	
資本剰余金	6,880	6,860	-20	
利益剰余金	11,314	13,677	+2,363	純利益+5,086億円、ソフトバンクの配当支払い-4,057億円、PayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことに伴う増加(その他の包括利益累計額から振替)+1,158億円
自己株式	-1,065	-784	+281	ストックオプションの行使
その他の包括利益累計額	434	268	-165	
非支配持分	12,521	14,527	+2,006	
自己資本比率 <sup>*1</sup>	15.0%	15.0%	+0.0%	
純資産比率（総資産に対する資本の割合）	24.5%	24.9%	+0.4%	

\*1：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

(億円)	FY21 Q3累計	FY22 Q3累計	主な増減要因
営業活動によるCF	10,294	10,484	
純利益	4,732	6,318	PayPay(株)再測定益による増加
減価償却費	5,588	5,678	
ワーキング・キャピタル増減	-218	1,044	
利息支払額	-476	-451	
法人所得税の支払額・還付額	-3,436	-2,454	FY21の課税所得の減少に伴う支払額減少
その他	4,104	350	銀行事業における預金や貸付に係る減少、PayPay(株)再測定益に係る減少
投資活動によるCF	-8,676	382	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-5,885	-4,743	FY21にヤフー(株)のライセンス契約に伴う商標権取得があったため
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-3,109	-445	FY21にLINE(株)の単元未満株買取などの投資の取得による支出があったことや、PayPay(株)への増資があったため
子会社の支配獲得による収支	3	3,913	PayPay(株)の子会社化に伴う現預金残高受け入れ
その他	316	1,657	銀行事業における有価証券の取得による支出の減少
財務活動によるCF	-876	-3,808	
有利子負債の収入	17,334	15,188	
有利子負債の支出	-13,852	-16,029	
短期有利子負債の純増減	33	1,234	
配当金の支払額	-4,024	-4,044	
非支配持分への配当金の支払額	-333	-459	
その他	-34	303	
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	54	
現金及び現金同等物の期首残高	15,849	15,468	
現金及び現金同等物の期末残高	16,632	22,581	
調整後FCF	2,361	11,072	

# 調整後FCF (FY22 Q3累計)

(億円)



\*1: 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) \*2: ZHD、PayPay等はAHD、ZHDグループ、BHD、PayPay、PayPayカードを指す

\*3: AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay、PayPayカードのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む



PayPay(株)	(億円)	22年3月末	22年12月末	増減
	資産合計 (総資産)		7,067	10,573
現金・預金		4,352	4,704	+351
その他資産		2,714	5,869	+3,154
負債合計		5,899	9,551	+3,652
未払金・預り金		5,713	9,205	+3,492
その他負債		185	346	+160
資本合計 (純資産)		1,167	1,021	-146

PayPayカード(株)	(億円)	22年3月末	22年12月末	増減
	資産合計 (総資産)		7,763	9,764
現金及び現金同等物		633	2,035	+1,401
カード事業の貸付金		4,639	5,639	+1,000
その他資産		2,491	2,091	-400
負債合計		7,378	9,337	+1,959
営業債務及びその他の債務		2,557	3,266	+709
有利子負債		4,710	6,019	+1,309
その他負債		111	52	-59
資本合計 (純資産)		385	428	+43

SBペイメントサービス(株)	(億円)	22年3月末	22年12月末	増減
	資産合計 (総資産)		2,129	2,792
現金及び現金同等物		231	283	+52
営業債権及びその他の債権		1,169	1,747	+578
その他資産		729	761	+32
負債合計		1,803	2,428	+625
営業債務及びその他の債務		1,750	2,390	+640
その他負債		53	38	-15
資本合計 (純資産)		326	364	+38

\* 日本基準、単体財務諸表、監査未了

2022年12月末時点の関係会社：319社（うち子会社 245社、関連会社\*1 74社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	31.8%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
法人	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
	(株)イーエムネットジャパン	41.2% *2	インターネット広告事業
流通	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー・LINE	Zホールディングス(株)	64.5%	持株会社
	ヤフー(株)	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	LINE(株)	100.0%	「LINE」を基盤とするコンテンツサービスや広告、金融サービスの提供
	(株)ZOZO	51.0%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	アスクル(株)	45.0%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	バリューコマース(株)	51.9%	広告事業、CRM事業
	PayPay銀行(株)	46.6%	銀行業

青：上場企業

\*1：関連会社には共同支配企業を含む

\*2：2022年6月末時点

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
金融	PayPay(株)	69.8%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	PayPayカード(株)	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	PayPay証券(株)	51.0%	スマートフォン専業の証券業
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株)	100.0%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	52.6%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー(株)	53.0% <sup>*1</sup>	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
	サイバートラスト(株)	58.4% <sup>*1</sup>	IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス

青：上場企業

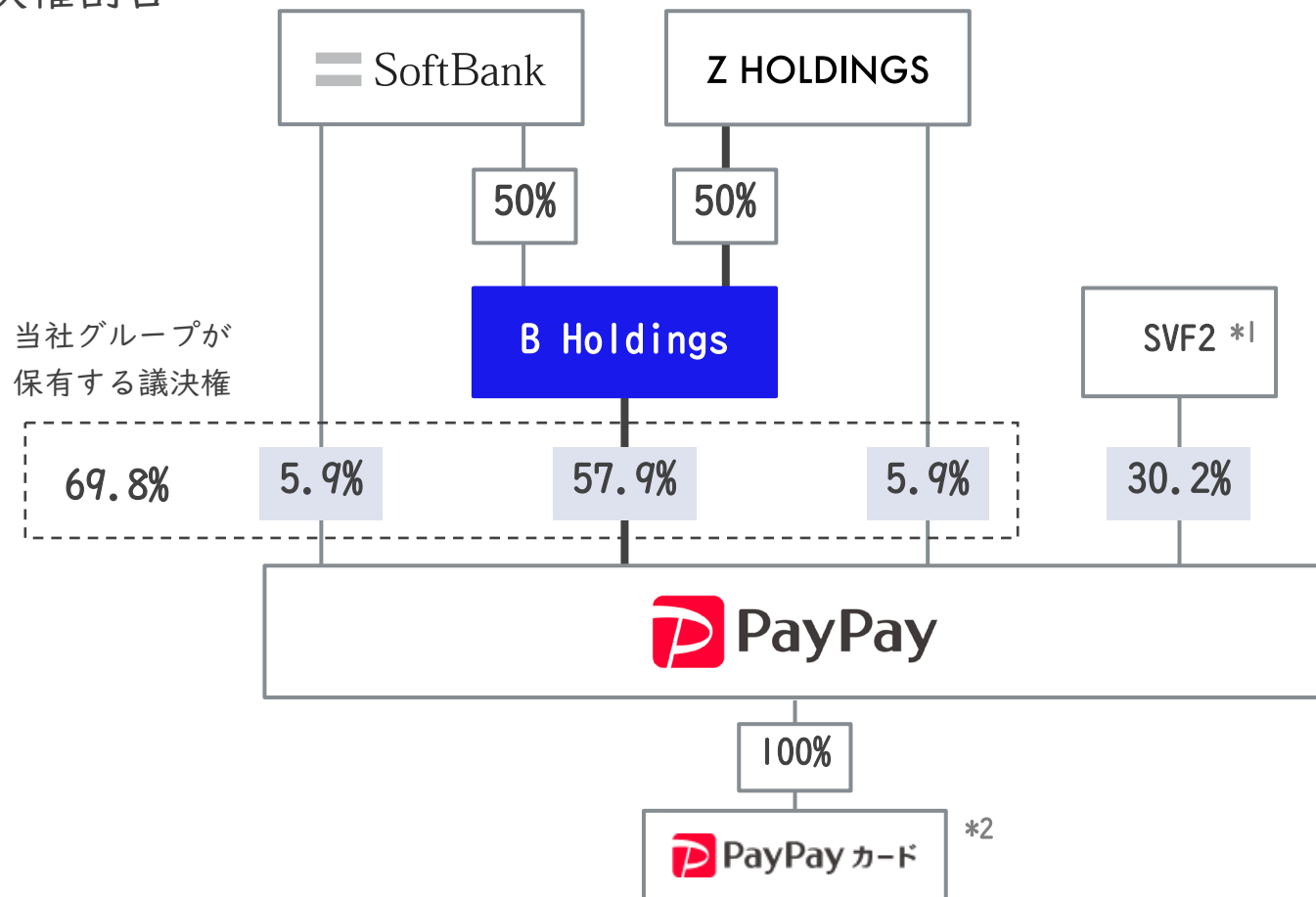
報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	(株)J. Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	(株)ジーニー	31.7% <sup>*1</sup>	マーケティングテクノロジー事業
	出前館(株)	36.9%	インターネットサイト「出前館」の運営およびそれにかかわる事業

\*1：2022年3月末時点

青：上場企業

# 10月1日に取引完了 PayPayは当社及びZHDへ連結 (BHDを共同経営)

## 議決権割合



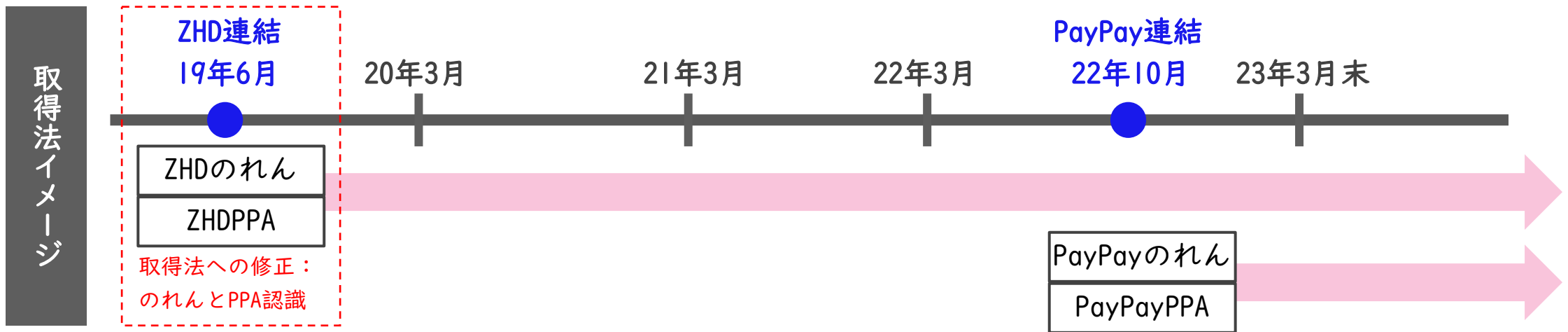
2023年2月3日現在

- 当社のPayPayに対する議決権 69.8%、経済的持分比率は46.1% (Paytm新株予約権\*3行使前)
- Paytm新株予約権\*3行使後、当社のPayPayに対する議決権は66%、経済的持分比率は43.6%
- PayPayカードはPayPayに連結、シナジーによる成長加速を目指す

\*1: SVF2: SVF II Piranha(DE) LLC \*2: PayPayカードの移管は現金を対価とするZHDとPayPayの2社間取引 (当社は同意する立ち位置)

\*3: 2020年9月末にPaytmへ発行。同月末より権利行使可能

FY22 Q3の会計方針変更に伴い、19年6月のZHD連結時の会計処理を簿価引継法から取得法に修正（比較期のFY21を遡及して修正）

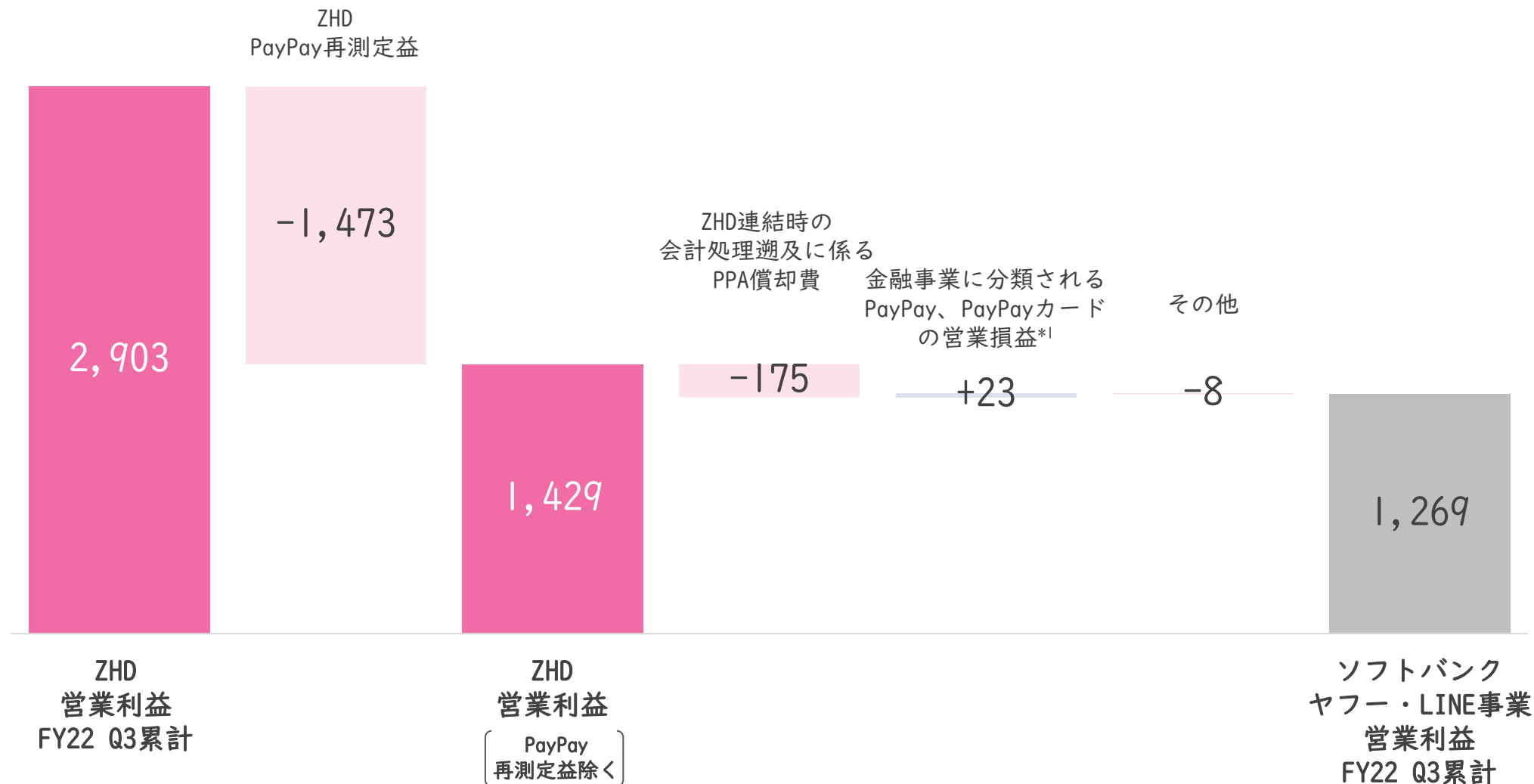


	簿価引継法(～FY22Q2)	取得法(FY22 Q3～)
ソフトバンクグループ内 株式譲渡の会計処理	取得前から連結していたとして処理	グループ外部からの取得と同様に処理
取得対価と資本の差額	資本計上	PPA/のれんとして資産計上
損益取り込み	過去に遡る(比較期を遡及)	連結時以降+資産化したPPAの償却

(億円)	FY21通期 遡及前	FY21通期 遡及後	増減	増減要因
売上高	56,906	56,906	-	
調整後EBITDA	17,402	17,418	+16	
営業利益	9,857	9,656	-202	会計方針の変更に伴い実施した、ZHD（旧ヤフー株）連結時（2019年6月）の会計処理の遡及修正に係るPPAの償却費など
純利益	5,175	5,171	-4	

(億円)	22年3月末 遡及前	22年3月末 遡及後	増減	増減要因
現金及び現金同等物	15,468	15,468	-	
のれん・無形資産	35,120	39,012	+3,892	顧客基盤の増加、自己資本からの振替によるのれんの増加
その他資産	76,492	76,495	+4	
資産合計 (総資産)	127,079	130,975	+3,896	
有利子負債	59,995	59,995	-	
その他負債	38,200	38,852	+652	繰延税金負債の増加
負債合計	98,196	98,847	+652	
親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本)	16,752	19,606	+2,854	ZHD連結時の会計処理を簿価引継法から取得法へ変更した影響による資本剰余金の増加
非支配持分	12,131	12,521	+390	
資本合計 (純資産)	28,883	32,127	3,244	

(億円)



\*1: PayPay連結に係るPPA償却費を含む。PayPayはFY22 Q3実績のみ、PayPayカードはFY22 Q1-Q3実績





SoftBank